

学校法人 同志社 事業報告書2019

The Doshisha Social Responsibility Report 2019



One purpose, Doshisha, thy name
Doth signify; one lofty aim;
To train thy sons in heart and hand
To live for God and Native Land.
Dear Alma Mater, sons of thine
Shall be as branches to the vine;
Tho' through the world we wander far and wide,
Still in our hearts thy precepts shall abide!



フロントラインの始動

学校法人 同志社 事業報告書2019 発行にあたって

官許同志社英学校として1875年に始まった同志社は、創立以来、多くの困難を乗り越えて教育・研究活動を続け、現在では約4万2000名の学生・生徒・児童・園児が学ぶ「一大総合学園」に成長し、日々刻々と進化を続けています。これもひとえに、保護者や卒業生をはじめ、地域や行政機関、企業、一般市民の方々からの温かいご支援・ご指導があったからこそと、感謝しております。

2019年度は、同志社の建学精神に改めて思いを致し、私たちが理念とする良心教育を始め、「同志社一貫教育探求センター」の発足や、2025年に控える創立150年を見据えた記念事業の着手など、価値ある取り組みを進めました。「オール同志社」の強みを生かすことで、ブランド力を高め、未来に向かってさらなる歩みを進めていきます。

一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、世界中で多くの人々の生活が一変しました。同志社においても、卒業式の中止、臨時休校措置、教職員の勤務等について対策を講じてまいりました。取り巻く情勢も厳しさを増すばかりですが、逆境のもと各学校が持てる力を最大限に発揮できるよう法人として引き続き環境整備に努めてまいります。2020年度は、授業開始時期の変更、オンライン授業への移行等、感染拡大防止に向けた措置に加え、家計支持者の収入減や学生本人のアルバイト収入の減少等で修学の継続が困難となる学生・生徒・児童・園児への支援措置を講じてまいります。

学校法人同志社は、今後も教育・研究に関する様々な改革を推し進め、健全な学校法人運営を維持するため、すべてのステークホルダー（利害関係者）の皆様に対して、情報公開を徹底してまいります。

本報告書によって、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションが、より一層促進されることを心より願っております。

2020年5月30日
学校法人 同志社

本報告書の対象範囲

同志社法人部、ならびに大学から幼稚園までの各校。数値・金額にはそれぞれ対象範囲を付記しています。

本報告書の対象期間

2019年4月1日～2020年3月31日
(一部、上記期間以前または以後の状況についても記載しています)

Contents

目次

八田 英二 総長・理事長からのメッセージ	3
建学の精神を掲げ	
同志社ブランドを錬磨する	
法人の概要	5
法人の取り組み	7
グラフで見る同志社	9
事業の概要	
同志社大学	11
同志社女子大学	15
同志社中学校・高等学校	17
同志社香里中学校・高等学校	18
同志社女子中学校・高等学校	19
同志社国際中学校・高等学校	20
同志社小学校	21
同志社国際学院	22
同志社幼稚園	23
特集 「同志社一貫教育探求センター」始動	24
財務の概要	
2019年度決算の概況	25
資金収支計算書	26
事業活動収支計算書	29
貸借対照表	31
財務比率	33
学校別の状況	34
中期財政目標および中期財政計画	35
2020年度事業計画	36
沿革	37

学校法人 同志社
事業報告書2019

2020年5月30日発行
発行: 学校法人 同志社
〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入
URL <http://www.doshisha.ed.jp/>

無断転載を禁止します。
All Rights Reserved.
Printed in Japan ©The Doshisha
The Doshisha Social Responsibility Report 2019

お問い合わせは
学校法人同志社 法人部法人事務部法人事務室
〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入
TEL 075-251-3006
FAX 075-251-4980
E-MAIL ji-hojin@mail.doshisha.ac.jp



総長・理事長からの
メッセージ



Message from
Chancellor & Chairperson

建学の精神を掲げ 同志社ブランドを錬磨する

はった えいじ

八田 英二

総長・理事長

良心教育の追求 学生ファーストの信条

1875年11月29日に同志社英学校が創立され、2019年度は144年目を迎えました。法人内の各学校ではハード面に限っても、例えば大学で新教育寮や致遠館が、女子大学ではいづみ寮が、中学校・高等学校では新体育館が、また香里中学校・高等学校ではメディアセンターの新築・整備が進んでいるほか、2020年4月には幼稚園が御所の東側に移転し新園舎での教育活動がスタートするなど、より充実した教育環境の提供に向けて様々な取り組みを進めています。

同志社教育の基盤は、キリスト教を徳育の基本とする良心教育・人物養成にあります。同志社の歴史や伝統を振り返ると、その道のは決して平坦なものではありませんでしたが、時代が変わっても「一国の良心とも謂うべき若者を育成する」という創設者新島襄の遺志を引き継ぎ、建学の精神を高く掲げて教育事業に全力を尽くしてきました。この建学の精神を、激動の時代を生き抜く人物養成にいかんにかかしていくかが喫緊の課題と言えます。

現在、同志社には42,000名を超える学生、生徒、児童、園児が学んでいます。その一人ひとりがきらりと光る素晴

らしい個性と可能性を持っています。1885年に執り行われた同志社英学校創立10周年記念式典で、新島は「諸君よ、人一人は大切ナリ」と述べましたが、脈々と受け継がれてきた「学生ファースト」の信条は現代も決して変わることはありません。教育の機会はずべての若者に平等に拓かれるべきです。今後も、募金活動などを通して奨学金制度の一層の充実を図っていくことで、同志社での教育を切望する多くの若者に対し、可能な限りの支援を押し広げていきたいと考えています。

一貫教育体制の拡充 「同志社一貫教育探求センター」の設立

2019年度はアメリカのカリフォルニア州サンフランシスコ校外にあるThe NUEVA Schoolと4中高が合同で実施している交換プログラムが20周年を迎えました。その他にも、大学キャンパスでの小学生向け模擬法廷体験や、小学生、中学生、高校生が一堂に集まり発表する英語大会(審査委員は大学教員)など、2つの大学、4つの中学校・高等学校、2つの小学校、幼稚園を擁する一大総合学園ならではの強みをいかした取り組みを行ってきました。近年、中高一貫校や小中一貫校が増え、従来の6・3・3・4制の枠組みを超えた教育が展開されていますが、同志社教育の強みは枠組みに捉われるのではなく、各学校が新島の志に立脚した建学の精神を共有し、それぞれの特色と魅力をいかした良心教育を進めていることにあると考えています。

私は2017年4月に総長・理事長に就任したときから、内部推薦による進学制度にとどまらない、各学校の教育事業を礎にした、持続可能な一貫教育体制のさらなる仕組みを探求することが重要であると考え、様々な提案を行ってきました。その一つの具現化が、2019年4月に発足した「同志社一貫教育探求センター」です。

本センターの取り組みの根幹となるのは、各学校の教職員間、あるいは学生や生徒等の相互理解と信頼です。2019年度は「Wild Rover Project」や「同志社数学・算数教育研究会」等の研究会、また「ICT研修会」や他中高への「視察研修会」等の研修会が立ち上がって始動しているほか、例えば全国大会やインカレなどで活躍する大学生が中学校や高等学校に出向いてクラブ等の指導を行うスポーツ連携活動など、法人内学校の垣根や年代

を超えて、学習やスポーツ、文化など様々な分野で教職員、学生、生徒、児童等の自発的・横断的な交流が広がっています。さらには、ニュースレター「hitohito-Li」を年に2回発行し、同志社が誇るべき建学の精神、教育の理念を世の中に広く情報発信・共有していくことで、一貫教育体制の完成に向けた取り組みを加速していきたいと考えています。

創立150周年に向けて 中期計画制定・「同志社百五十年史」の発刊

同志社教育の更なる昇華には、それらを支える環境整備が重要です。これまでも、理事長が学校法人を代表してその業務執行の最終的責任を果たせるように、理事長を補佐する常務理事職を設け、各担当職務を明確にすることで機動的かつ実効的な学校運営を統括できるよう体制を整えてきました。

2020年4月施行の私立学校法改正に向けては、学校法人同志社寄附行為の変更、学校法人同志社監事選任規程の制定など、役員の責任の明確化、理事会・評議員会機能の実質化や監事監査体制の強化に取り組み、コンプライアンス遵守とガバナンスをより強固なものにしました。

節目となる同志社創立150周年を2025年に控え、出生者数が減少を続ける社会環境の中で、建学の精神に則ったこうした教育事業の足跡や成果を振り返り、点検・確認するとともに、安定した学校運営・経営ができるよう2020年度～2025年度までの中期計画を策定しました。また、法人内に「同志社創立150周年記念事業委員会」を設置し、現在は「同志社百五十年史」の刊行に向け、編纂委員会が中心となって基本概念の策定や資料収集など、精力的な活動を展開しています。

少子化の時代を迎えた今、日本の学校教育制度の根幹は大きく揺らごうとしています。困難を極める時代だからこそ、同志社の良心教育にかかわるすべての人々と手を携え、もう一度、建学の精神、そして教育理念である「キリスト教主義」「自由主義(リベラル・アーツ)」「国際主義」をしっかりと見据え、どのような局面にあろうとも教育改革の歩みを緩めることなく、未来に向かって進んでいきたいと思えます。どうぞよろしく願いいたします。

教育理念

同志社は、1875(明治8)年、新島襄によって創立された、わが国有数のキリスト教主義の学園です。創立当時の生徒はわずか8名でしたが、2018年5月現在では、同志社大学、同志社女子大学のほか、4つの高等学校、4つの中学校、小学校、国際学院、幼稚園を含む総合学園となり、学生・生徒・児童・園児は約4万2000名、教職員は約1800名となっています。また30万名を超える卒業生は、経済・政治・宗教・教育・社会事業など多方面で社会のために活躍しています。

新島は同志社の教育目的を1888(明治21)年、全国に発表した「同志社大学設立の旨意」の中で次のように述べています。

「(同志社設立の)目的とする所は、独り普通の英学を教授するのみならず(中略)、其精神を正大ならしめんことを勉め、独り技芸才能ある人物を教育するに止まらず、所謂の良心を手腕に運用するの人物を出さん事を勉めたりき」(*)

新島は、知育、体育だけでなく徳育を含めた「知・徳・体」の調和ある教育の実践を理想としていました。教育を通して学生・生徒が、型にはまらず独立心と才能あふれる個儼不羈なる人物として、「自治自立の人民」「一国の良心」となることを究極の目的としました。

同志社では新島の建学の精神を受け継ぎ、キリスト教主義、自由主義、国際主義を教育の重要な柱としています。また、学生・生徒の個性や自発性を尊重し、全人教育を通して広い視野から現状分析と将来展望を持って行動することのできる人間、自らの良心に従って生きる人間、新島の言う「自治自立の人民」の育成を目指します。グローバル化が進む21世紀では、ますます新島の建学の精神が、そして同志社教育が重要性を増すことでしょう。

(*)「同志社大学設立の旨意」『新島襄全集』より

法人内各学校

監事 理事会 評議員会		同志社大学 Doshisha University 学 部 …… 神学部／文学部／社会学部／法学部／経済学部／商学部／政策学部／文化情報学部／理工学部／生命医科学部／スポーツ健康科学部／心理学部／グローバル・コミュニケーション学部／グローバル地域文化学部 大学院 …… 神学研究科／文学研究科／社会学研究科／法学研究科／経済学研究科／商学研究科／総合政策科学研究科／文化情報学研究科／理工学研究科／生命医科学研究科／スポーツ健康科学研究科／心理学研究科／グローバル・スタディーズ研究科／脳科学研究科／ビジネス研究科(修士課程) 専門職大学院 … 司法研究科(ロースクール)／ビジネス研究科(ビジネススクール 専門職学位課程)
		同志社女子大学 Doshisha Women's College of Liberal Arts 学 部 …… 学芸学部／現代社会学部／薬学部／看護学部／表象文化学部／生活科学部 専攻科 …… 音楽専攻科 大学院 …… 文学研究科／国際社会システム研究科／薬学研究科／看護学研究科／生活科学研究科
		同志社中学校・高等学校 Doshisha Junior and Senior High School
		同志社香里中学校・高等学校 Doshisha Kori Junior and Senior High School
		同志社女子中学校・高等学校 Doshisha Girls' Junior and Senior High School
		同志社国際中学校・高等学校 Doshisha International Junior and Senior High School
		同志社小学校 Doshisha Elementary School
		同志社国際学院初等部・国際部 Doshisha International Academy Elementary School and International School
		同志社幼稚園 Doshisha Kindergarten

(2020年4月現在)

理事・監事・評議員

理事

【総長・理事長】	八田 英二		
【大学長】	植木 朝子		
【女子大学長】	飯田 毅		
【学校長等互選】	中村 信博	内山 伊知郎	
【評議員互選】	新 茂之	濱 直樹*	中村 友二*
	西山 啓一	玉村 三保子*	横井 和彦
【学識経験者】	井上 礼之*	長澤 邦彦*	吉岡 康博

* 学外者である理事

監事

大井 成夫 佐野 修弘 植田 弘

評議員

【議長】	小崎 真			
【教職員互選】	新 茂之	藤本 千佳	池上 作	石田 修一
	木原 活信	松原 久利	坂本 典明	園田 毅
	鋤柄 俊夫	寺本 正芳	辻 文人	横井 和彦
【校友会選定】	船越 照平	濱 直樹	井上 幸男	児玉 正之
	小嶋 淳司	南 美樹	中村 公紀	中村 友二
	豊原 洋治	山川 寛之	山下 泰生	
【同窓会選定】	三好 三恵子	清水 久美子	玉村 三保子	余田 由香利
【理事会選定】	池西 幸子	宮庄 哲夫	森田 雅憲	西村 公雄
	西山 啓一	塚越 一彦	吉田 進	

(2020年4月現在)

同志社コンプライアンス指針

学校法人同志社の業務に従事する社員・その他の職務従事者（派遣社員、業務委託先社員等も含む本法人の職務に従事する全ての者）は、学校教育に携わる本法人が担う社会的責任と公共的使命の重要性を認識するとともに、建学の精神に基づく「良心教育」を標榜する本法人の一員であることを自覚し、社会から信頼される存在でなければなりません。

社員等は、法令・法人内諸規則等の遵守はもちろんのこと、

私たちは、この行動指針を理解・認識し、常に実践します。

- ① 本法人の建学の精神に基づく「良心教育」に則り、学生・生徒・児童・園児（以下「学生等」という。）の道徳心を磨き、品性を高め、健全な精神の育成に努め、単なる技術や才能ある人物の育成のみにとらわれず、いわゆる『良心を手腕に運用する人物』の養成を目指します。
- ② 本法人が掲げる目的や社会的使命を自覚するとともに、それを実現するため、教育、研究、社会貢献活動等に真摯に取り組みます。
- ③ 研究活動の実施及び研究成果の発表にあたっては、社会の信頼と負託を受けていることを強く意識し、得られたデータや結果の捏造、改ざん、及び他者の研究成果等の盗用などの不正行為を排除し、常に高い倫理観のもと誠実かつ公正・公平に行動します。
- ④ 本法人の活動が、学生生徒等納付金、寄付金、補助金等によって支えられていることを認識し、経費の適正な使用に努めます。

社会規範に従い、高い倫理観を持って誠実かつ公正・公平に行動するものとします。また、社員等は社会からの要請に適時・適切に応えながら、本法人の目標達成のためにどのように行動すべきかという意識を常に持って行動することにより、本法人への社会からの信頼確保に努めます。

つきましては、すべての社員等がとるべき行動のよりどころとして、下記のとおり、行動指針を定めます。

- ⑤ 本法人が地域社会の一員であることを自覚し、その責任を果たすとともに、積極的な情報発信・公開を通じて、本法人に対する理解や信頼の確保に努めます。
- ⑥ すべての利害関係者に対し、常に誠実な態度で接し、健全かつ公正・公平な関係を維持するよう努めます。
- ⑦ 一人ひとりの人権と人格を尊重し、人種、国籍、出身、性別、性的指向、宗教、信条、障がい、職業・職種、社会的身分などによる差別、偏見及びハラスメントにつながる言動は厳に慎み、社員等及び学生等がお互いに信頼し、安心して学び、働くことができる良好な環境づくりに努めます。
- ⑧ 教育・研究に携わる者として機密の保持と個人情報の保護を徹底し、情報発信や情報の管理について細心の注意を払います。

以上



法人の取り組み

中期計画の作成

少子高齢化やグローバル化が急速に進行し、また、大学入学定員管理のさらなる厳格化が求められるなど私学を取り巻く環境は年々厳しさを増しています。変化する時代の要請、社会的ニーズに応えるために、学校法人同志社は持てる力を結集し、建学の精神に基づく魅力ある学園づくりに邁進していかなければなりません。

同志社設立の目的と使命を果たすために、また、学内外の環境の変化の予測に基づき安定した

経営を行うために、本法人は、創立150周年を迎える2025年11月29日をひとつの節目とする2020年度～2025年度までの中期計画を作成しました。

本法人は、今後とも法人内各学校の自主性・自立性を尊重し、それぞれの将来構想、将来計画の実現のために、学園としての調和を図りつつ、総合学園としてのさらなる発展と、夢と希望に溢れる学園環境の整備を目指します。

私立学校法改正に伴うガバナンス改革

本法人では、理事長が学校法人を代表してその業務執行の最終的責任を果たせるよう常務理事による実効的な職務執行体制を構築し、理事長を補佐する常務理事の職務を明確にし、理事長がより機動的かつ適切に学校法人の事務を統括できるよう体制を整えています。

具体的には、常務理事4名を業務執行の要として位置付け、常務理事を通して理事長の統制が効くガバナンス体制としています。現在4名の常務理事は、理事長の下で、(1)法務、(2)教学・一貫教育・将来構想、(3)総務・施設・危機管理、(4)財務・経営企画・株式会社同志社エンタープライズを分担し、各常務理事の担当は理事長が決すること

としています。常務理事が担当業務を円滑に処理するために、当該業務を所管する法人部及び大学の関係部課長がこれを補佐する体制としています。

私立学校法改正(2020年4月施行)に伴い、本法人では、学校法人同志社寄附行為一部変更、学校法人同志社監事選任規程の制定、学校法人同志社の役員報酬規程の制定、学校法人同志社評議員の慰労金規程の制定等関連諸規程の制定・改廃を行いました。引き続き役員の責任の明確化、理事・理事会機能の実質化、評議員会機能の実質化、監事監査体制の強化を図り、これまで改革を進めてきたガバナンスをより強固なものとして参りたいと思います。

コンプライアンスの推進

本法人では、2017年11月に法務室及びコンプライアンス推進室を設置し、コンプライアンスの徹底を推し進め、改善を図ってきました。2019年7月には、法人全体のコンプライアンス推進の方向性を定める重要な指針となる「同志社コンプライアンス指針」を策定し、法人に対する社会的信頼を確実なものとするため、今後も法令遵守の啓発

と意識の高揚に努めてまいります。

また、公益通報の学外窓口も設置し公益通報への対応も行うとともに、2019年12月には法人で一括して契約を行い、法人内4中高のハラスメント外部相談窓口を新たに設置しました。今後も、法令遵守の姿勢を堅持し、コンプライアンスの推進に努めてまいります。

リスク管理体制と危機管理体制の強化

2018年11月から危機管理担当の常務理事が設置され、危機管理担当の常務理事を中心に、自然災害リスクへの対応について、各学校における防災マニュアルの整備状況、備品・備蓄の整備状況、防火・防災訓練の実施状況に関する情報を収集し、各学校との情報交換を密にし、法人全体の危機管理体制及びリスク管理体制の強化を図っています。

危機管理については、法人及び各学校において「緊急対策本部規程」を制定し、危機管理体制とその責任体制を整備しています。これにより、危機的な事態が発生した場合には、直ちに「緊急対策本部」を設置し必要な措置がとれるよう全学的な危機管理体制を整え、迅速な対応が可能となるよう備えています。

創立150周年記念事業

同志社は、2025年11月に創立150周年を迎えます。創立150周年を迎える2025年を一つの節目として、将来構想及び記念事業に係る諸施策を展開します。

法人では、『同志社百五十年史』刊行に向けて編纂事業に本格的に着手するほか、記念事業については、同志社創立150周年記念事業委員会を設置し、今後具体的な事業の企画・立案を進めてまいります。

同志社一貫教育探求センター

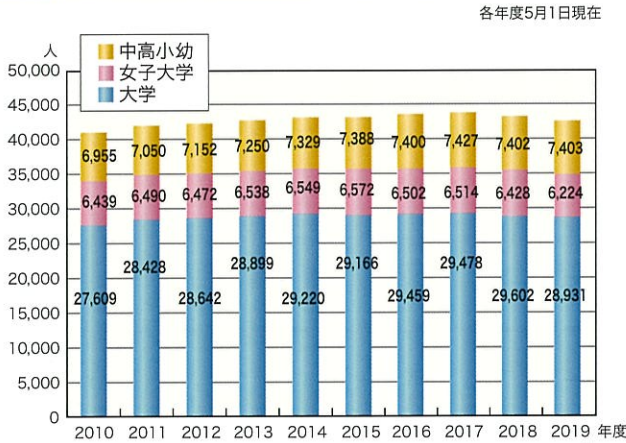
2019年度に新たに「同志社一貫教育探求センター」を開設し、本法人における一貫教育制度、ブランド力強化、各学校の教育・課外活動の有機的連携に係る提言等を行い、同志社教育の充実・発展を図ることにより、一貫教育のさらなる進展を目指しています。

ハラスメント外部相談窓口の開設

学校法人同志社が設置する4つの中学校・高等学校の教職員・生徒を対象としたハラスメントに対する外部相談窓口サービスを2019年12月から開始しました。法人で一括してサービスの提供に関する基本契約を締結し、専門の相談員による電話による相談受付、対面による相談を受け付ける体制を整備しました。

グラフで見る同志社

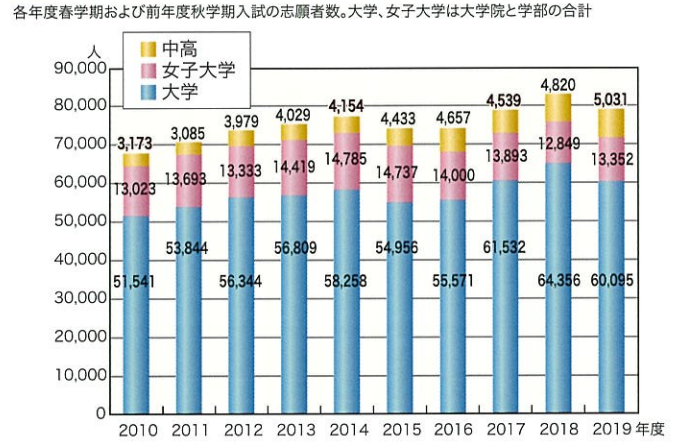
図1 学生・生徒・児童・園児数



2019年度の学生・生徒・児童・園児数は、大学、女子大学における入学定員管理の厳格化に伴って入学者数が減り、前年度から僅かに減少しました。

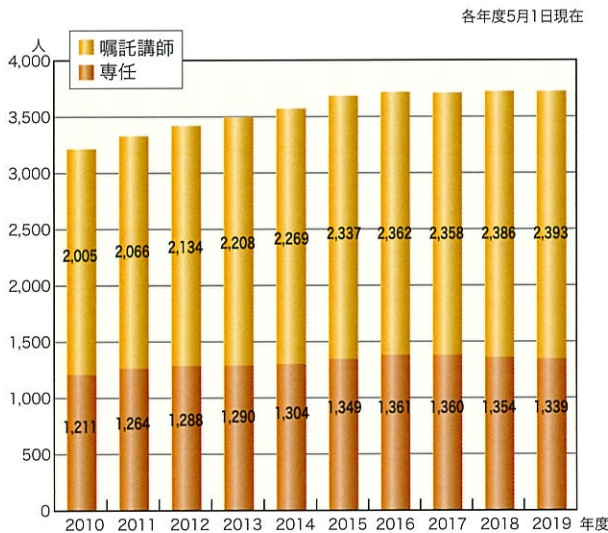
※2011年度から国際学院のデータを含んでいます。

図2 志願者数



2019年度の志願者数は、大学において前年度から減少しましたが、近年は60,000人を超える志願者を確保できており、総志願者数も堅調に推移しています。

図3 教員数



教員数は、専任、嘱託講師とも漸増し、近年は3700名規模で推移しています。また職員数についても800名規模で推移しています。

図4 職員数

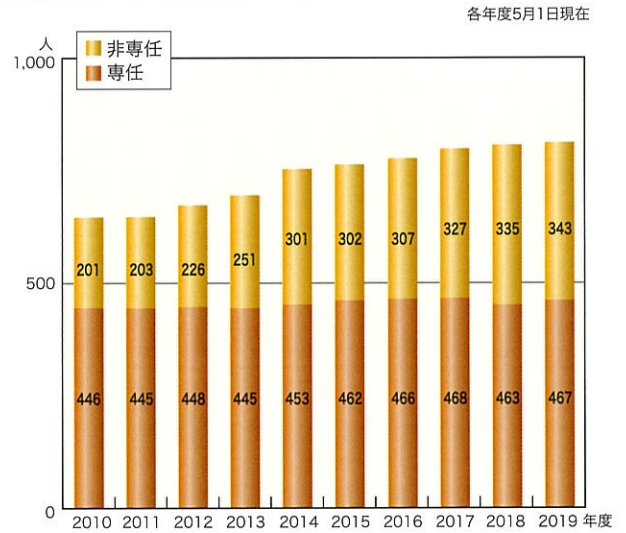


図5 専任教員数



専任教員数は、近年、1,300名規模で安定しています。内訳は、大学が最も多く約60%、女子大学が約15%と続き、残りを両大学以外の諸学校で占めています。

図6 専任教員1人当たりの学生・生徒・児童・園児数

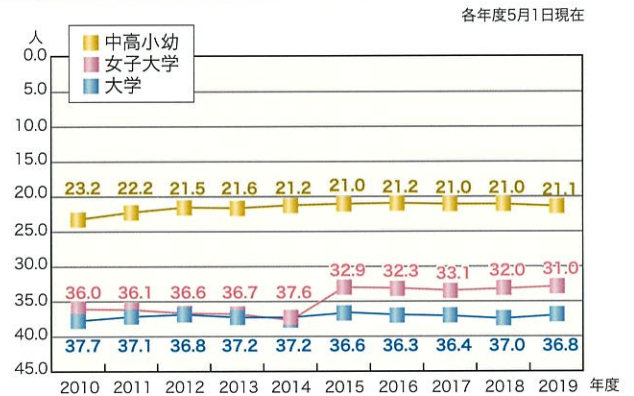
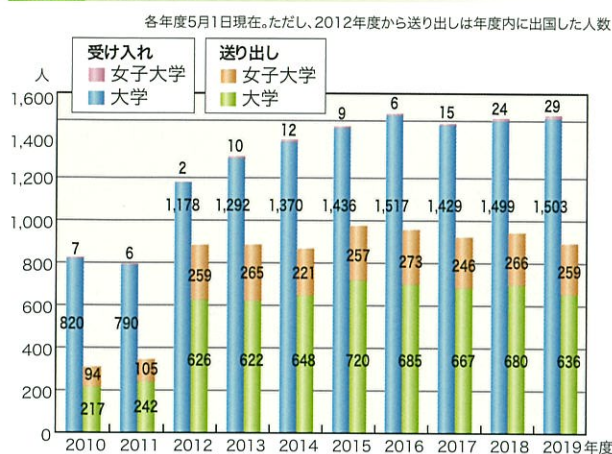


図1の学生生徒数を図5の専任教員数で割ったのがこのグラフで、数値が小さいほど教育研究条件の充実度が高いと考えられます。近年は各校ともほぼ同じ水準を保っています。女子大学は、看護学部の設置により、2015年度から専任教員一人当たりの学生数が減少しています。

図7 留学生数



留学生の受入れは、大学で近年は1500名規模となっており、地域別ではアジアからの受入れが最も大きくなっています。また送り出しについても、大学、女子大学共に北米を中心として約900名の学生を送り出しています。

図8 留学生地域別状況

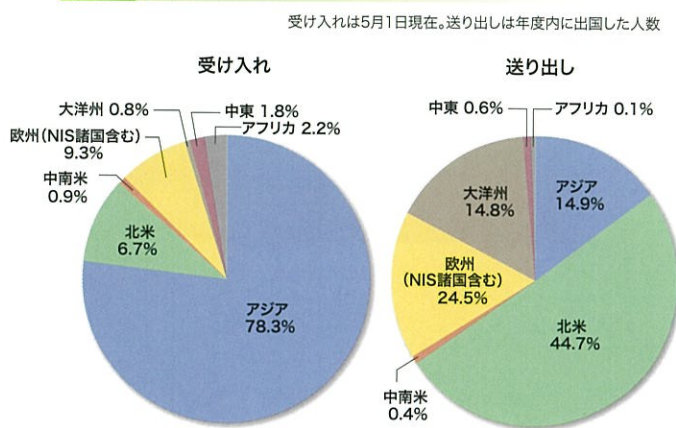


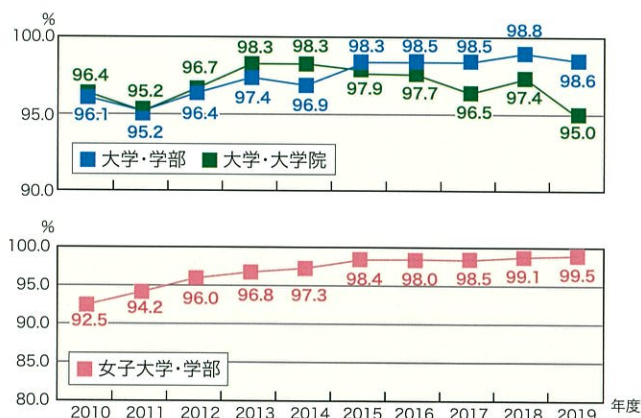
図9 学内奨学金

*大学奨学金の入学前募集については、2011年度までは給付決定数、2012年度より辞退者を除く支給実績で集計



給付・貸与総額は、約10億円、給付・貸与学生数は、約2,200人となっています。「同誌社大学2025 ALL DOSHISHA募金」等の寄付金、奨学金基金の運用収入、補助金等により給付奨学金を充実し、貸与奨学金から切り替え、学生生徒の勉学を支えています。

図10 就職率(内定率)



就職率(内定率)とは就職希望者数に対する就職決定者数の比率です。景気変動により、年によって若干の低下がみられるものの、安定的に高い水準を維持しています。

図11 科学研究費助成事業

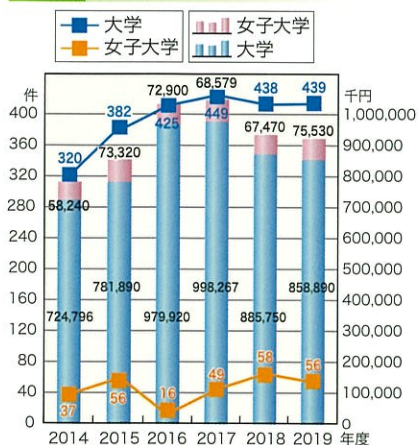
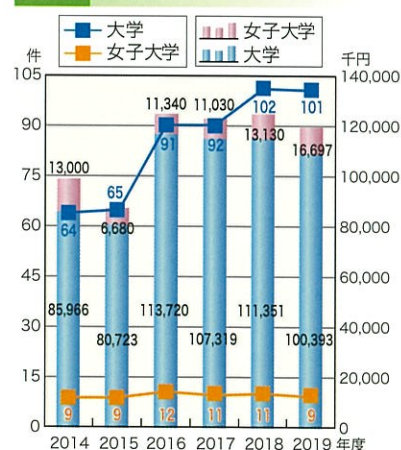


図12 受託研究費・共同研究費



図13 奨学寄付金(研究助成)



折れ線は各研究費の採択・受入れ件数、棒グラフは金額を表しています。研究支援の充実、産官学連携の推進を図っており、研究活動に対する外部資金の導入は順調に進んでいます。

同志社大学

Doshisha University

同志社大学VISION2025の推進 ～多様な個が輝ける場に～



DATA	創立	1875年
	所在地	〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601 TEL 075-251-3110
		〒610-0394 京都府京田辺市多々羅都谷1-3 TEL 0774-65-7010
	URL	https://www.doshisha.ac.jp
		うえき ともこ 植木 朝子 学長

2019年度に重点的に 取り組んだ課題の達成状況

「同志社大学ビジョン2025 -躍動する同志社大学-」中期行動計画の着実な実行及びその他の課題に対応するため、2019年度は重点的に以下の課題に取り組みました。

1 学習成果の把握

ディプロマ・ポリシーで掲げた知識、技能、態度等の学習成果を学生が修得したかどうかを把握するための取組として、「同志社大学アセスメント・ポリシー」を策定するための大学としての基本方針を決定しました。各学部・研究科では、この基本方針に基づいてアセスメント・ポリシーを策定し、学位論文(卒業論文を含む)や特定の課題の研究成果の評価により学習成果を把握する場合にはルーブリックも策定しました。

2 本学ならではの教育の積極的な展開

1 ALL DOSHISHA教育推進プログラム

2020年度スタートのプログラム「国際ビジネス教育の展開 -多文化共生時代のビジネス・マインド-」を採択しました。2018年度スタートの「ALL DOSHISHA論理的思考教育プログラム」の成果の一環として、全学共通教養教育科目に「論理的思考の基礎(1)(2)」を開設しました。「ALL DOSHISHAサイエンスコミュニケーター養成プログラム」を基盤とする事業「京都発世界に通じるオンリーワン技術の継承」が、文部科学省「地域課題に対応するコミュニケーションの推進事業」に採択されました。

2 博士課程教育リーディングプログラム 「グローバル・リソース・マネジメント」

本教育プログラムを全研究科・専攻の大学院生に提供し、自身の専門と異なる学問分野・領域の研究手法や物事の多面的な捉え方を学ぶ講義科目や、他者を理解し、協働する能力を身に付ける文理融合の演習科目の履修を通して、あらゆる高度職業分野に応用できるスキルの養成に取り組んでいます。

3 同志社大学新島塾

17名の第一期生を迎えて開塾しました。塾生は、「必修」プログラムの「読書から始まる知の探究」、「合宿で鍛える知的基礎体力」及び「リーダーに学ぶ徳力の涵養」に加え、全学共通教養教育科目を中心とする

「選択必修」、本学が提供する正課外活動を中心とする「選択」の3グループで編成したプログラムを通して人物養成の指針で掲げた資質や能力を身に付け、それらを統合的に活用して発揮する力を養っています。

4 全学共通教養教育科目「キャリア形成支援科目」

◆時代に即した現状把握のための科目「労働市場の動向とキャリア形成」を新設しました。

◆激動する国際情勢において、グローバルな視点で日本と世界の潮流・情勢を読み、問題や課題を発見・理解できる力を低年次から涵養するため、2020年度から日本経済新聞社との連携により新科目「メガトレンドを読む」を設置することを決定し、開講準備を進めました。

3 「卓越大学院プログラム」への対応

Society5.0時代におけるCommunityのあり方を考察し、人とモノの共生を推進する人物の養成を目指す「Community5.0アーキテクトプログラム」を構想し、情報学分野の関連の隣接科目、研究手法の導入科目、キャリア支援、ハイブリッド、学際的な研究指導科目等により編成する「Community5.0-AI・データサイエンス副専攻プログラム」を開発しました。2020年度から生命医科学研究科医工学・医情報学専攻と文化情報学研究科文化情報学専攻に横断する大学院教育プログラムとして開講します。

4 社会連携スキームの構築

文部科学大臣により共同利用・共同研究拠点に認定されている「赤ちゃん学研究拠点」(赤ちゃん学研究センター)が、文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 ~機能強化支援~」に採択されました。

「同志社-ダイキン『次の環境』研究センター」を先端的教育研究拠点に指定し、本センターに対する研究員等の雇用、研究費や研究場所の提供等の支援措置を決定しました。2020年3月25日には、ダイキン工業株式会社と包括的な教育研究に関する協定を締結し、本研究センターに未来志向型研究プロジェクト(①CO2分解ユニット、②赤ちゃんユニット、③共同研究ユニット)を設けて共同研究を展開します。

5 教育研究等のグローバル化促進

より留学しやすい環境を整備するため、派遣留学における選考スケジュールや選考要領を見直しました。

本学で学ぶ質の高い外国人留学生の積極的な獲得に向けて、

1 文部科学省2019年度「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に、理工学研究科から申請の「データ駆動型グローバル社会リーダー養成プログラム」が採択されました。

2 大阪出入国在留管理局から外国人留学生の在籍管理に特段の問題がない「適正校」に選定されました。

3 グローバル・スタディーズ研究科及びビジネス研究科が、(独)国際協力機構(JICA)人材育成奨学計画(JDS)における受入大学として申請しました。

4 優秀な私費外国留学生の正規学生としての入学を促進するため「同志社大学私費外国留学生成績優秀者授業料減免奨学金」制度を見直しました。

チュービンゲンEUキャンパス(以下「EUキャンパス」という。)での教育展開や研究交流を具体化するため、主に次の取組を実施しました。

- ◆2020年3月末にチュービンゲン大学とEUキャンパスの中長期計画である戦略的協定書を締結しました。
- ◆「EU一般データ保護規則(GDPR)」に対応するため、「EU一般データ保護規則(GDPR)に基づくプライバシーポリシー」を策定しました。
- ◆春学期プログラム「ドイツ語・異文化理解EUキャンパスプログラム」(4科目12単位編成)に学生10名を派遣しました(2020年度からは4科目14単位)。
- ◆EUキャンパスと今出川校地又は京田辺校地を接続した正課の遠隔授業を実施できる環境を整備しました。
- ◆学部専門型教育プログラムである秋学期プログラム「ヨーロッパ・スタディーズEUキャンパスプログラム」(必修6科目12単位)を編成しました。
- ◆ドイツ国内及びEU圏内における本学の認知度向上を図る第1回「同志社WEEK」をチュービンゲン大学で開催しました。

6 入学者選抜制度の再構築

2021年度入学者選抜に向けて、大学入学共通テストを利用する入学試験の英語認定試験の活用方法や、国語の記述式問題に係る換算方法、マーク式問題と記述式問題の重みづけ及び換算点の決め方を決定しました。

※ただし、文部科学省は英語認定試験の実施延期及び記述式問題の導入見送りを決定しました。

2021年度入学者選抜に向け、総合型選抜及び学校推薦型選抜における学力把握のための方法、推薦書、調査書及び志願者本人が記載する資料の活用方法を決定しました。

AO入試において、文部科学省「大学入学者選抜改革推進委託事業」で開発した「JAPAN e-Portfolio」を活用したインターネット出願を導入しました。

2019年度「大学入学者選抜改革推進委託事業」に、連携大学として申請の「電子調査書の普及と一般選抜においても電子調査書が効果的に評価できる環境整備及び調査書における評価の在り方の調査研究(調査書の電子化に関する調査研究)」が採択されました。

7 学生寮の再編と教育寮の整備

教育寮の基本計画・基本設計を検討し、着工段階まで進捗しています。また、教育寮のコンセプトや求める寮生像、入寮資格、募集及び選考やResidential Learning Program、ドミトリ・アシスタント等を検討し、一定程度の結論を出しました。

8 ブランディングの強化と推進

在学生、教員、卒業生へのインタビューを軸に同志社の過去、現在、未来を紐解く『同志社大学 by AERA』2019年7月26日(朝日新聞出版)を刊行し、朝日新聞全国版に広告記事が掲載されました。

上記のほか、次の出版物や新聞広告特集記事、WEB媒体を通して本学の教育研究活動や成果等を発信しました。

- 『PRESIDENT』2019年8月16日号(プレジデント社)
「バイトやサークルの経験を誇る学生は役に立たない」
- 『新・リーダーのための教養講義』2019年9月13日(朝日新聞出版)
- 『週刊新潮』2020年2月13日号(新潮社)
「佐藤優の頂上対決/文理融合『総合知』をもつ人材を育てる」
- The Japan Times: "Global education centered around a sound philosophy" (2019年6月27日) [オンラインでも掲載]

本学での学びや大学生活をより具体的なメッセージ性をもって発信するため、ブランディング・サイト“Living in Doshisha”(英語ページ)、“WHO ARE WE?”(日本語ページ)を構築しました。

Facebook広告をマレーシア(2回)とベトナム(4回)に出稿するほか、中国向けには本学公式微博(Weibo)の開設、インドネシア(ジャカルタ)での留学フェアや中国(西安)での日本語プレゼン大会とあわせた大学広報を通して、本学の国際知名度の向上及び外国人留学生向け入学広報を展開しました。

本学の多様な研究活動を発信するため、2020年1月から3月の3ヶ月間、毎週1回3時間にわたり、KBS京都ラジオ「さらびん! キョウト」に本学教員が出演しました。

9 「同志社大学2025 ALL DOSHISHA募金」の展開

個人への募金活動においては、本募金活動の開始(2017年10月1日)から2020年3月末までで、3,832人(実人数)357,412,640円の寄付を得ました。

企業・団体への募金活動においては、本募金活動の開始(2017年10月1日)から2020年3月末までで、289社・団体(実企業・団体数)から334,020,327円の寄付を得ました。

2020年3月末時点で、募金総額は6億9千万円を超えました。また、募金累積額100万円以上の個人寄付者を顕彰する寄付篤志会会員授与式・感謝会を開催しました。

10 財政基盤の確立

財政目標、予算編成の基本的な方針、考え方等を明らかにした予算編成の基軸として、2020年度の予算編成から、予算編成大綱を定めました。

2021年度以降入学生の学費審議に向けて、財務部会で、2021年度入学生及び2022年度入学生の学費について検討しました。

「大学等における修学の支援に関する法律」の施行(2020年4月1日)に伴う国による修学支援制度の変更に伴い、住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生は新たな国の修学支援制度により支援することとし、本学の奨学金制度では従来支援が十分ではなかった学生(国の修学支援の対象とならない世帯)を幅広く支援するため、2020年度以降の奨学金制度を改編しました。

事業の概要

同志社大学 2019年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教学組織	高等研究教育院の設置	大学院教育をさらに加速させるため「高等研究教育機構」を改編し、大学院学生のキャリア開発に資することを目的として学問分野・領域に共通する基礎能力の涵養、並びに特定課題に関する体系的な教育プログラムを開発及び実施する組織へと発展
	同志社一貫教育探求センターの開設(法人)	<ul style="list-style-type: none"> ● 本法人における一貫教育制度、ブランド力強化、各学校の教育・課外活動の有機的連携に係る提言等を行い、同志社教育の充実・発展を図ることにより、一貫教育のさらなる進展を目指す ● 教職員の自主的な研究会への支援
教育研究	アセスメント・ポリシーの策定	大学としての基本方針を決定、学部・研究科等においては、基本方針に基づき、授与する学位ごとに策定、学位論文(卒業論文を含む)や特定の課題の研究成果の評価により学習成果を把握する場合にはルーブリックも策定
	ALL DOSHISHA 教育推進プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ● 2020年度プログラムを募集のうえ1件採択 ● 「ALL DOSHISHA 論理的思考プログラム」で全学共通教養教育科目に「論理的思考の基礎(1)」及び「論理的思考の基礎(2)」を開設 ● 「ALL DOSHISHA サイエンスコミュニケーター養成プログラム」が、現行のプログラムを基礎に「京都発世界に通じるオンリーワン技術の継承」に取り組むこととし、2019年度文部科学省「地域課題に対応するコミュニケーションの推進事業」に採択
	博士課程教育リーディングプログラム「グローバル・リソース・マネジメント」	本教育プログラムを全研究科・専攻に展開し、あらゆる高度職業分野に応用できるスキルの養成に取り組む
	同志社大学新島塾	第一期生17名を迎えて「同志社大学新島塾」を開塾、2020年2月には第二期生15名を決定、人物養成の指針で掲げる資質や能力を身に付け、それらを統合的に活用して発揮する力を養う
	全学共通教養教育科目「キャリア形成支援科目」	<ul style="list-style-type: none"> ● 時代に即した現状把握のための科目「労働市場の動向とキャリア形成」を開講 ● 「課題解決」に留まらず、まず「課題を設定、発見する力」を涵養する観点で、2020年度から日本経済新聞社との連携により新科目「メガトレンドを読む」を設置
	Community5.0-AI・データサイエンス副専攻プログラム	2020年度から生命医科学研究科医学工学・医情報学専攻と文化情報学研究科文化情報学専攻に横断する大学院教育プログラムを高等研究教育院に設置
	他機関との連携	<ul style="list-style-type: none"> ● 佛教大学との連携による「小学校教諭免許状(一種)取得プログラム」 ● 総合研究大学院大学理科学研究科と大学院理工学研究科との間における特別研究学生交流協定書の締結 ● 法書養成連携協定(神戸大学大学院法学研究科と法学部、西南学院大学法学部と大学院司法研究科)
	共同利用・共同研究拠点の運営	赤ちゃん学研究拠点(赤ちゃん学研究センター)が文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業～機能強化支援～」に採択、2021年度までの3年間にわたり支援
	先端的教育研究拠点の設置	「同志社・ダイキン「次の環境」研究センター」を先端的教育研究拠点に指定、2020年3月25日にダイキン工業株式会社と包括的な教育研究に関する協定を締結、未来志向型研究プロジェクトを設けて共同研究を展開、多様な観点から「地球環境」を考えることができる人物養成にも取り組む
	私立大学研究ブランディング事業の推進	「宇宙生体医学を利用した健康寿命の延伸を目指す統合的研究基盤と国際的連携拠点の形成」
	安全保障輸出管理体制の構築	安全保障輸出管理規程の制定、安全保障輸出管理に関するサイトの構築、専門職員の配置
	派遣留学制度の見直し	選考スケジュール変更、出願時に併願できる協定校数の拡大、選考漏れ学生の救済措置の設定
	質の高い外国人留学生の積極的な獲得	<ul style="list-style-type: none"> ● 「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」への採択(理工学研究科) ● 独立行政法人国際協力機構人材育成奨学計画への申請(グローバル・スタディーズ研究科及びビジネス研究科)
チュービンゲンEUキャンパスでの教育展開及び研究交流	<ul style="list-style-type: none"> ● 戦略的協定書の締結 ● 春学期プログラム「ドイツ語・異文化理解EUキャンパスプログラム」への学生15名の派遣 ● 秋学期プログラム「ヨーロッパ・スタディーズEUキャンパスプログラム」の編成 ● プログラム履修者の奨学金制度の整備 ● チュービンゲン大学での「同志社WEEK」の開催 	
ダブルディグリープログラムの推進	修士・博士レベルのダブルディグリープログラムの推進等を通して国際的に通用する工学分野の人材育成を図る欧州理工系大学コンソーシアムであるTop Industrial Managers for Europe(T.I.M.E.)のAdvisory Committeeのメンバー校に本学が選出	
学生支援	教育寮の整備	<ul style="list-style-type: none"> ● 基本計画、基本設計を検討(年度未着工、2021年度竣工予定) ● 寮のコンセプトや求める寮生像、入寮資格、募集及び選考やResidential Learning Program、ドミトリー・アシスタント等を検討
	同志社大学スポーツ憲章の策定	「良心を手腕に運用する人物」を養成する一環としてスポーツ活動に取り組み、良心教育の発展と深化を目指す
	ダイバーシティキャンパス推進に関する検討	2018年度に制定した「ダイバーシティ推進のための方針」を具現化する施策を検討
	JICA海外協力隊派遣に向けた連携覚書の締結	インドにおけるラグビーの発展とそれを通じた青少年の健全育成を目指し、独立行政法人国際協力機構(JICA)、本学及び本学ラグビー部の間で連携覚書を締結
	キャンパス全面禁煙化	健康増進法改正にともなう大学敷地内の受動喫煙防止対策を決定、2019年7月1日から原則敷地内禁煙(屋内には既に禁煙)とし、2020年4月には、キャンパス全面禁煙化を完了
学生の受入れ	志願者数	一般選抜入試39,654名、大学入試センター試験を利用する入試10,292名
	インターネット出願の導入	A0入試において、文部科学省「大学入学者選抜改革推進委託事業」で開発した「JAPAN e-Portfolio」を活用したインターネット出願を導入
財政	学生生徒等納付金	学部の授業料について増額改定
	寄付金	「同志社大学 2025 ALL DOSHISHA 募金」 個人：3,832人(実人数)、357,412,640円 団体・法人：289団体・法人(実数)、334,020,327円 合計：691,432,967円(金額は2017年10月1日～2020年3月31日の累計額)
	第2号基本金組入	教学施設等整備資金12億円、研究装置設備整備資金1億円
記念事業	創立150周年記念事業(法人)	同志社創立150周年記念事業委員会の設置

施設設備整備

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源	
今出川校地	致遠館の整備	改築工事	2018年度～2020年度	4億2,400万円	学生生徒等納付金、寄付金
	新学生寮の整備	建設工事	2018年度～2021年度	2億9,900万円	//
	空調設備更新	至誠館	2019年度	3,800万円	//
	その他整備	室町キャンパス近接不動産購入	2019年度	5,300万円	//
		尋真館心理臨床センター改修工事	2019年度	4,700万円	//
		徳照館非常用発電機更新	2019年度	1,700万円	//
		光塩館トイレ改修工事	2019年度	1,800万円	//
		此春寮煉瓦塀改修工事	2019年度	1,500万円	//
		致遠館建替関連附随工事	2019年度	1,500万円	//
寒梅館室町側ブロック塀改修工事	2019年度	1,000万円	//		
京田辺校地	トイレ改修工事	理化学館、有徳館西館、報辰館、恵道館、 デイヴィス記念館(2ヶ年計画)、体育施設	2018年度～2021年度	3億4,000万円	//
	受変電設備更新	至心館	2019年度	9,400万円	//
	空調設備更新	香柏館	2019年度	2,300万円	//
		香知館	2019年度	1,900万円	//
	体育施設整備	テニスコート人工芝改修、馬場整備	2019年度	3,800万円	//
	その他整備	創考館 屋根・外壁改修工事	2019年度	3,000万円	//
日耀館・成心館・紫苑館 自火報受信機更新工事		2019年度	2,300万円	//	
報辰館 屋根・外壁改修工事		2019年度	2,200万円	//	

入学定員、入学者数、収容定員、在学生数 (2019年5月1日現在)

学部・研究科名	入学定員	入学者数	収容定員	在学生数
学部				
神学部	63	61	246	283
文学部	705	697	2,750	2,964
社会学部	442	415	1,714	1,841
法学部	893	830	3,486	3,747
経済学部	893	835	3,486	3,728
商学部	893	846	3,486	3,697
政策学部	420	414	1,640	1,767
文化情報学部	294	322	1,148	1,299
理工学部	756	732	2,992	3,141
生命医科学部	265	275	1,010	1,105
スポーツ健康科学部	221	238	862	941
心理学部	158	155	616	677
グローバル・コミュニケーション学部	158	159	616	647
グローバル地域文化学部	190	202	740	849
合計	6,351	6,181	24,792	26,686
大学院				
(博士前期・修士)				
神学研究科	20	17	40	37
文学研究科	60	17	120	43
社会学研究科	37	23	74	47
法学研究科	130	50	260	109
経済学研究科	50	36	100	59
商学研究科	65	6	130	16
総合政策科学研究科	70	27	140	87
文化情報学研究科	30	14	60	33
理工学研究科	315	366	630	732
生命医科学研究科	110	107	220	225
スポーツ健康科学研究科	8	6	16	21
心理学研究科	10	7	20	16
グローバル・スタディーズ研究科	45	28	90	71
ビジネス研究科	45	27	90	70
合計	995	731	1,990	1,566

入学定員、入学者数、収容定員、在学生数 (2019年5月1日現在)

学部・研究科名	入学定員	入学者数	収容定員	在学生数		
大学院						
(博士後期)						
神学研究科	5	5	15	29		
文学研究科	19	3	57	44		
社会学研究科	18	10	54	48		
法学研究科	15	6	45	28		
経済学研究科	5	5	15	13		
商学研究科	5	1	15	9		
総合政策科学研究科	15	7	45	73		
文化情報学研究科	5	2	15	14		
理工学研究科	30	14	90	65		
生命医科学研究科	14	10	42	23		
スポーツ健康科学研究科	3	0	9	8		
心理学研究科	6	4	16	20		
グローバル・スタディーズ研究科	18	11	54	84		
合計	158	78	472	458		
大学院						
(一貫制)						
脳科学研究科	10	4	50	31		
総合政策科学研究科	—	—	20	12		
合計	10	4	70	43		
大学院						
(専門職)						
司法研究科	70	46	210	107		
ビジネス研究科	30	29	60	72		
合計	100	75	270	179		
総計	7,614	7,069	27,594	28,932		
教員数、職員数 (2019年5月1日現在)						
	教員数		職員数		教職員数	
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
787	1,559	2,346	351	202	553	2,899



同志社女子大学

Doshisha Women's College of Liberal Arts



「Vision150」実現に向けて 新たな時代の女子教育を展開



いいた つよし
飯田 毅 学長

D A T A	創 立	1876年
	所在地	〒610-0395 京都府京田辺市興戸南銚立97-1 TEL 0774-65-8411
		〒602-0893 京都市上京区今出川通寺町西入玄武町602-1 TEL 075-251-4111
	URL	https://www.dwc.doshisha.ac.jp/

京グローバル大学促進事業

アジアの大学との中・長期交換留学を 軸とした学生交流の活性化

同志社女子大学の協定校は、従来は英語圏の大学が中心でしたが、2016年度以降、アジアの大学を中心に協定校数を増やし、留学生寮の確保や留学期間中の経済的負担の軽減、留学生対象の日本語クラスの開設など留学生受入支援体制を構築し、本学での受入留学生数を拡大しています。

一方、本学からの学生派遣についても、英語で開講する授業数が多いアジアの大学を中心に学生交換協定の締結を進めており、留学先大学の量的・地域的拡大を目指しています。

2019年度については、タイのチュラロンコン大学、マレーシアのマラヤ大学やマレーシア科学大学と新たに学生交流等の協定を締結したほか、アジア以外ではアメリカのBemidi State Universityなど、またオーストラリアのSouthern Cross Universityとも協定書を締結。69校（内、アジアでは19校）が本学協定校となり、教育研究の連携の機会が大きく拡大しました。

毎年9月下旬から12月下旬までの約3か月間、英語圏の留学生を中心に受け入れてきたJapanese Studies Program (JSP) について、アジアの大学の学生であっても一定の英語力(CEFR B2以上)を有することを条件に参加を認めることとしたため、2019年度春学期には11名、

秋学期には14名の留学生をアジアの協定校から迎え、中国やアフリカ等の留学生を加えて、合計29名の中・長期留学生の受け入れへとつながりました。

「いづみ寮」開寮

実りあるキャンパスライフを 心身ともにサポート

本学は、寮で生活する学生の環境向上を目指して学寮の大幅な改修計画に取り組んできました。今出川キャンパスに近い「みぎわ寮」については改修を終え、2019年4月より運営を始めています。また、京田辺キャンパスに近い「めぐみ寮」についても、2020年3月に閉寮し、新しく京田辺キャンパス隣接地に「いづみ寮」を建設。2020年4月より供用を開始しました。

「いづみ寮」は地上5階建て、同志社建築を象徴するレンガ調の美しい外観となっています。学生のプライバシー確保のため全室個室(120室)としたほか、6部屋を一つのユニットとし、共有リビングや洗面、ミニキッチン等を設置しました。朝・夕には食堂にて栄養面に配慮した食事を提供し、親元を離れて暮らし始めた寮生の健康を心身ともにサポートしていきます。この「いづみ寮」が、寮生一人ひとりが多様な友人との出会いを通して真理探究の喜びに出会う場として、また潤いに満ち溢れた日々を創出する場となることを期待しています。

入試制度の改革

一般入試(前期日程)において「一般入学試験(センター併用方式)」導入

従来、薬学部医療薬学科、生活科学部食物栄養科学科食物科学専攻・管理栄養士専攻については、外国語、国語または数学より選択(薬学部医療薬学科は数学)、理科の3教科入試を実施していましたが、より高度で専門的な知識を有した人材育成が求められる中、学びの機会をさらに拡大していくため、2020年度入試(2020年4月入学)より、本学独自の2教科入試の得点と大学入試

センター試験の得点を合計して合否を判定する「一般入学試験(センター併用方式)」を導入しました。これにより他学科と同様、4日間の試験日自由選択となりました。

2020年度の出願状況は、一般入試志願者数(センター利用入試を含む)が8,372名(前年比7.7%減)、その他の入試の志願者数が4,506名(前年比6.0%増)でした。今後も堅調な財政状況を維持しつつ、教育・研究のさらなる充実を図ります。

区分	事業	内容補足
教学組織	看護学研究科博士課程(後期)設置認可申請	入学定員3名、収容定員9名。2019年9月6日認可
人事厚生	教職員の採用	専任教員3名、特別任用教授(2号)4名、任期付教員1名、特別契約教員(Contract Teacher)1名、特別任用助教1名、特別任用助手3名、実習助教2名、専任職員2名、常勤嘱託職員1名
教育研究	教職課程新課程開始	2019年度以降入学生適用
	アジアの大学との連携強化	「京(みやこ)グローバル大学」促進事業採択を受け、アジアの大学を中心に新規協定を締結。派遣・受入留学生数、国際交流プログラム数の拡大を図る
学生の受け入れ	一般入学試験(前期日程)において、センター併用方式を新たに実施	一般入学試験(前期日程)において2教科入試を実施していない医療薬学科、食物栄養科学科食物科学専攻、食物栄養科学科管理栄養士専攻で、一般入学試験(前期日程)センター併用方式を実施し、他学科同様に4日間の試験日とした。これに伴い、食物栄養科学科食物科学専攻および食物栄養科学科管理栄養士専攻の大学入試センター試験を利用する入学試験(後期)は医療薬学科と同様に廃止
	2020年4月開設の大学院看護学研究科看護学専攻博士課程(後期)で入学試験を実施	2020年4月開設の大学院看護学研究科看護学専攻博士課程(後期)で、一般入学試験および社会人入学試験を実施
学生支援	みぎわ寮改修 供用開始	個室に改修することで快適で安心安全な寮を提供
	めぐみ寮 閉寮	いづみ寮建設に伴い2019年度末閉寮
	海外におけるインターンシップ実施の拡大	2017年度はオーストラリア、2018年度からはオーストラリアに加え中国上海においてインターンシップ実習を実施。2019年度はマレーシアでの実習先を開拓し、2020年度から実施予定
	ボランティア活動支援センター活動の更なる充実	学外でのボランティア活動(こども食堂(京田辺市社会福祉協議会関連)、京都木津川マラソン、その他)を支援 単位化を実現できるよう具体的に議論を深め、ボランティアに関する情報の共有、啓発をはかり、更なる充実、活性化を目指す
財政	募金事業	募金事業として、同志社女子大学サポーターズ募金「ぶどうの樹」を実施

区分	事業	内容補足
その他	卒業生のためのキャリア支援	卒業生の管理職育成やキャリアアップを支援するため、キャリアサロンを開催。また、実質的な活動を促すため幹事会の体制強化を図る 卒業生のためにWEBによる資格取得支援講座を開講 卒業生のための求人検索システムに掲載する求人情報を充実させる
	事務情報システムにおけるネットワークセキュリティ強化	事務情報システムを再構築。セキュリティ強化のため事務ドメインおよびファイルサーバを構築
	学術交流等各種連携協定に基づく事業の実施	京田辺市、亀岡市、精華町、関西文化学術研究都市推進機構、金城学院大学、奈良県立医科大学、株式会社ANA総合研究所、独立行政法人国立病院機構南京都病院、社会福祉法人盛和福祉会京都大和の家、医療法人社団石鏡会、宗教法人在日本南プレスビテリアンミッション淀川キリスト教病院、日本航空株式会社

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
今出川キャンパス	純正館自動ドア設置	2019年度	2,214千円	学生生徒納付金
京田辺キャンパス	いづみ寮建設	2017~2019年度	総事業費16億円の内の1,320,443千円	学生生徒納付金
	ウイングルムの庭整備	2019~2021年度	2019年度6,322千円	学生生徒納付金

学部・研究科名	入学定員	入学者数	収容定員	在学生数
学部				
学芸学部	315	294	1,260	1,321
現代社会学部	400	363	1,600	1,678
薬学部	120	123	720	760
看護学部	80	90	320	332
表象文化学部	265	275	1,060	1,149
生活科学部	215	218	860	923
合計	1,395	1,363	5,820	6,163
研究科				
文学研究科	31	13	70	23
国際社会システム研究科	10	2	20	2
薬学研究科	4	1	16	6
看護学研究科	6	5	12	6
生活科学研究科	13	3	26	15
合計	64	24	144	52
専攻科				
音楽専攻科	20	10	20	10
合計	20	10	20	10
総計	1,479	1,397	5,984	6,225

教員数			職員数			教職員数 総計
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	
201	579	780	77	80	157	937

❖ 同志社中学校・高等学校

Doshisha Junior and Senior High School



IWAKURAではぐくむ
同志社人の志と人間力



やまさき としあき
山崎 敏昭 校長

DATA	創立	1875年
	所在地	〒606-8558 京都市左京区岩倉大鷲町89 TEL 075-781-7121
	URL	http://www.js.doshisha.ac.jp/

自ら感じ取り、学び取る教育

「キリスト教主義」については、「学校生活の始まりにふさわしい礼拝」の充実を掲げ、全校礼拝、合同礼拝等を通して良心探求ウィークや施設訪問などを実施し、「キリスト教を徳育の基本」とする良心教育の充実に努めました。

「自由主義教育」については、知的好奇心や探究心を深める各教科での学びはもとより、生徒の自主性を大切にし「同志社人」に期待される人間力形成を行いました。HOME-BASEを設置した中学の「教科センター方式」と、HOME-ROOM教室を中心に据えた高校の「特別教室方式」という発達段階に応じた同志社一貫教育を継続推進したほか、ICT教育においてもi-Padによる学習活動で、21世紀型スキルの育成に取り組みました。年間220を超える「同中学びプロジェクト」や「ようこそ先輩」など、多くの学びの機会を企画しています。

「国際主義」については、中学ではヌエバ(アメリカ)やケアンズ(オーストラリア)でのホームステイ語学研修、海外研修プログラムの充実、イングリッシュキャンプなど国内外のプログラムを実施。高校では、夏秋のウェズリーカレッジ(オーストラリア)との相互交換留学を実施しました。

区分	事業	内容補足
人事厚生	高等学校 社会科専任教員 1名	前年度退職者補充
	中学校 養護専任教員 1名	前々年度退職者補充
教育研究	高等学校 土曜日特別補講	2年生対象(国語・数学・英語) 3年生対象(化学・生物・物理)
	高等学校 短期交換留学	オーストラリア・ウェズリーカレッジへ 1年生派遣(16名)及び受入(16名)
	高等学校 国際交流プログラム	ヌエバスクール受け入れ(5名)、派遣(0名)
	中学校 研究誌発行	彰栄42号別冊「教育・研究実践」
	中学校 国際交流プログラム	ヌエバスクール受け入れ(8名)、派遣(0名) ニュージーランドホームステイ語学研修(24名)
中学校 「同中学びプロジェクト」	ワークショップ、フィールドワーク、 工作、実験、研究室・企業訪問等	
生徒支援	奨学金制度	給付：四方秀和奨学金(2名) 同志社高等学校特別奨学金(2名) 同志社中学校新島基金・新島会奨学金(3名) 同志社中学校司鐘担当奨学金(1名) 貸与：同志社高等学校学資貸与金(0名) 同志社中学校養の実貸与奨学金(0名)

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
南体育館・付属棟建設	体育館、武道場、更衣室、クラブBOX他	2017～2020年度	約18億円	第2号基本金・法人内資金調達
校地整備	万象館LED照明器具設置工事	2019年度	約940万円	学生生徒納付金、寄付金
校地整備	倉庫2改修工事	2019年度	約475万円	学生生徒納付金、寄付金

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
中学校	288	296	864	880
高等学校	360	372	1,080	1,081
合計	648	668	1,944	1,961

教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
87	62	149	11	12	23	172

同志社香里中学校・高等学校

Doshisha
Kori Junior
and Senior High School



大阪で深化する 同志社の精神と教育



たき えいじ
瀧 英次 校長

DATA	創立	1951年
	所在地	〒572-8585 大阪府寝屋川市三井南町15-1 TEL 072-831-0285
	URL	https://www.kori.doshisha.ac.jp

新しい知的創造空間での学び

激しく変化する大阪の教育状況において、創立者の
宿志に根差した「良心教育」を実践し、「確かな学力」と
「人間力」を育成しています。

「国際主義」の学びは、グローバルな視野を養うもの
と考え、高校2年生時のハワイへの修学旅行でプナホ
スクールやバプテストアカデミースクール等との学校交流
を実施しました。また、校内で開催している英語大会や
「The small planet」等の国際交流事業に参加する生徒も
増え、「同志社 英語プレゼンテーション大会 -立石杯-」
で好成績を残すことができました。

キャンパス整備については、2021年春に新たな学びの
拠点となる「メディアセンター」を竣工予定で、2019年度
は起工式を執り行いました。最先端ICT機器を活用する
スペースと図書館を融合させた新しいメディア学習空間で、
生徒たちの知的好奇心を刺激し、深い学びにつながる
場としての活用を目指します。

クラブ活動では、中高のダンス部や水泳部、スキー部、
吹奏楽部等が国内の大会で優秀な成績を取っています。

中高入試については、オープンキャンパスや個別説明
会の実施など入試広報の充実を図り、2020年度について
も意欲的な生徒を確保できました。

同志社香里中学校・高等学校 2019年度の事業実績

区分	事業	内容補足	
人事厚生	専任教員 3名 採用	国語科1名、技術・情報科1名、司書教諭1名	
	専任職員 1名 採用	事務室職員 1名	
教育研究	海外交流プログラム	年間留学生派遣 フランス(1年間、高校生1名) 留学生(メキシコ・ドイツ)受け入れ高校生2名(9か月) 夏期来日外国高校生(ベルギー)受け入れ 高校生1名(3週間) 韓国奨学生受け入れ(韓国)高校生1名(1か月) アメリカ・サンフランシスコ スエ(中学受け入れ(7日間、中学生8名) アメリカ・ボストン フィリップスアカデミーサマー セッション(35日間、高校生2名) カナダ語学研修プログラム(21日間、高校生30名、中学生4名) オーストラリア・ピンブルレイティースカレッジ短期留学 プログラム(30日間、高校生1名) 日韓交流プログラム(24日間、高校生1名) ニュージーランドターム留学(3か月間、中学生3名) アメリカ・サンフランシスコ スエ(高校受け入れ(6日間、高校生5名)	
	国際交流イベント	12月14日(土)実施。異文化理解と国際交流を目的とした 「The Small Planet 2019」 留学報告、スピーチコンテスト、講演会。高校生全員参加。	
	アドバンス講座	主に土曜・木曜に、国公立等を目指す生徒を対象に、外部 講師を招き、英数国3科目の講義を実施。全20回。	
	キャリア教育	年間を通じて、中学3年生のリベルタスの時間に、様々な分 野で活躍する社会人講師を招き、実践的キャリア教育を実施。	
	人権アッセンブリー	12月10日(火)実施。大阪映画センターに依頼し、人権映画「こ んな夜更けにバナナかよ」を上映。中学3年生と高校生全員参加。	
	福祉体験授業	10月24日(木)25日(金)に、中学1年生を対象に、寝屋川市 福祉協議会・ボランティア団体による車椅子体験学習を実施。	
	生徒の受け入れ	高等学校総合評価方式 中学校WEB出願	
	生徒支援	同志社香里高等学校 就学支援奨学金 学内奨学金(給付制)	大阪府の就学支援推進校指定に伴う 授業料負担分 同志社香里奨学金・PTA奨学金・校友会奨学金
	財政	第二号基本金組み入れ	メディアセンター建設費用
	その他	オープンキャンパス・体験授業 クリスマスセレブレーション わくわくサイエンスデー	オープンキャンパス5月・6月・9月実施。体験授業5月・6月実施。 12月14日(土)実施。地域住民との交流イベント。 7月21日(日)実施。寝屋川市内の小学5・6年生向け理科体験授業。

施設設備整備

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
設備改修	友愛館・清心館空調機器更新工事	8月	4,763万円	学生生徒納付金
設備改修	讃光館・香真館、尚志館、友愛館、 清心館照明LED改修工事	6~9月	1,551万円	学生生徒納付金
設備改修	友愛館・清心館 エレベーター既存湧及工事	9月	1,000万円	学生生徒納付金
設備改修	香真館AVシステム更新工事第1期	1月	429万円	学生生徒納付金
設備改修	友愛館プール洗体場温水化工事	2月	732万円	学生生徒納付金
校地整備	野球場防球ネット改修工事	7~9月	4,482万円	学生生徒納付金
校地整備	コンクリートブロック塀改修工事	年間	4,211万円	学生生徒納付金

入学定員、入学者数、収容定員、生徒数 (2019年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
中学校	240	265	720	758
高等学校	315	305	945	911
合計	555	570	1,665	1,669

教員数、職員数 (2019年5月1日現在)

教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
68	38	106	8	2	10	116

同志社女子中学校・高等学校

Doshisha
Girls' Junior
and Senior High School



キリスト教主義に根差した
心に灯をともし学び



つじむら よしみ
辻村 好 校長

DATA
創立 1876年
所在地 〒602-0893
京都市上京区今出川通寺町西入玄武町602-1
TEL 075-251-4305
URL http://www.girls.doshisha.ac.jp

多文化共生社会で輝く個性

本校の教育の根幹である「キリスト教主義」については、毎朝の礼拝や特別礼拝、宗教行事、「聖書」の授業を通して理解を深めるよう努めました。特に「花の日、人権福祉の日」は、中学全学年は犯罪被害者のご家族の講演会、高校1年生は24か所の施設訪問、高校2年生は高齢者福祉講演会、高校3年生は車椅子バスケット体験交流会を開催し、それまでとは違う視点に立って考え行動する貴重な学びとなりました。

「自由主義」については、学校行事や生徒会活動、課外活動において、互いの違いを認め合い、それぞれの個性を生かし合いながら、主体性を養う力を育むことができました。

「国際主義」については、中学ではアメリカのヌエバ校やオーストラリアのシドニーセントレオズカレッジでの語学研修を実施し、高校ではイギリスのモバンカレッジでの語学研修のプログラムの充実に努めました。

前年度に引き続き2019年度もアセンブリーアワーを設け、フォトジャーナリストの安田菜津希氏をお招きし、「紛争地、被災地で生きる子どもたち～取材から見えてきたこと～」というテーマで講演会を開催しました。世界の平和のために、人々の幸福のために、それぞれが様々な役割を担うことで貢献することができるということを学びました。

施設設備事業では、熱中症防止のために新生館(体育館)の空調整備を行う等、より安全で快適な教育環境の整備に努めました。

同志社女子中学校・高等学校 2019年度の事業実績

区分	事業	内容補足
人事厚生	専任教員 1名	英語科
教育研究	国際交流プログラム	イギリス語学研修(高校) モバンカレッジへ29名(15日間) オーストラリア語学研修(中学) シドニーセントレオズカレッジへ30名(12日間)
	TOEIC受験	高校1年生 Bridge、2年生 Bridge、3年生 IP
	新入生交流プログラム	中学1年生修養会(2泊3日 ユニピア篠山)
	宗教交流プログラム	中学2年生・3年生修養会、高校修養会 (希望者1泊2日 びわこリトリートセンター)
	福祉教育プログラム	花の日福祉施設訪問、高齢者福祉講演会、 車椅子バスケット体験・交流授業(高校) 収穫感謝の日福祉施設訪問 フォトジャーナリスト講演会
	芸術鑑賞	関西芸術座 演劇鑑賞(全校生徒)、 狂言鑑賞、中国楽器鑑賞(中学)
	チューター制度	本校卒業生の指導による中学生の英語・ 数学の学力向上
生徒の受け入れ	中学 前・後期日程実施	後期日程導入9年目 (志願者 前期:288名 後期438名)
生徒支援	奨学金制度	同志社女子中学校・高等学校奨学金(給付4名、貸与3名) 古田奨学金(給付2名)、金岡利子奨学金(給付1名)
	修学支援事業	あんしん修学支援奨学金事業(給付74名)
	クラブ活動費補助	全国大会等学校が認めた行事への 活動費補助を強化
財 政	特定支出準備金繰入・取崩	教育機器整備準備金1,000万円を 繰入れ、2,066万円を取崩し(iPad導入)
その他	WAKUWAKU同女たんけん、 オープンキャンパス・体験授業	小学5、6年生、父母等参加

施設設備整備

事業	内容補足	事業期間	事業費	財 源
教育環境整備	iPad導入費用	2019年度	2,066万円	特定支出準備金
教育環境整備	教職員PCリプレイス	2019年度	1,400万円	学生生徒納付金 経常
校地整備	新生館内壁補強工事 (クラブロッカー)	2019年度	186万円	学生生徒納付金 経常
校地整備	新生館改修基本計画策定	2019年度	125万円	学生生徒納付金 経常
校地整備	新生館アリーナ・ 卓球場LED照明更新	2019年度	785万円	学生生徒納付金 経常
校地整備	新生館ダンス室 空調整備	2019年度	1,496万円	学生生徒納付金 建設 教育研究施設・ 設備整備資金寄付金
校地整備	新生館アリーナ・ 卓球場空調整備	2019年度	4,279万円	学生生徒納付金 建設 教育研究施設・ 設備整備資金寄付金
教育環境整備	サーバ更新・構築・強化	2019年度	1,252万円	学生生徒納付金 経常

入学定員、入学者数、収容定員、生徒数 (2019年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
中学校	240	246	720	736
高等学校	270	269	810	799
合計	510	515	1,530	1,535

教員数、職員数 (2019年5月1日現在)

教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
67	39	106	9	7	16	122

▼ 同志社国際中学校・高等学校

Doshisha
International Junior
and Senior High School



キーワードは
多様性と深い学び



とだ みつひ
戸田 光宣 校長

DATA	創立	1980年
	所在地	〒610-0321 京都府京田辺市多々羅都谷60-1 TEL 0774-65-8911
	URL	http://www.intnl.doshisha.ac.jp

SGH(スーパーグローバルハイスクール)の取り組み

SGHの取り組みも最終年度に入り、内容の総まとめとも言うべき段階に入りました。1年生では、基礎的な知識を学んだ上で、身近な学校のゴミ問題についてグループで問題発見から解決までの内容をプレゼンテーションし、生徒が相互に評価をするという授業を行いました。また2、3年生では選択科目として、問題をより深く掘り下げ、近隣の自治体や国際間に報告・提言をしてきました。

2020年2月22日(土)同志社大学今出川キャンパス明德館にて、本校の「2019年度SGH活動報告会」を開催し、各学年の取り組みや成果について高評価をいただきました。

その他の取り組み

毎年行われている全国読書感想文コンクールで、複数の作品が京都府の優秀作品として全国コンクール審査まで進むことができました。また、中学2年生の生徒の作品が全国コンクールで入選されました。

英語で幅広い教養を競うワールドスカラズカップに、北京で行われたグローバルラウンドに参加し9名、さらにそこでも優秀な成績だった3名が11月にイエール大学で行われたチャンピオン大会で優秀な結果を残しました。

青少年のイノベーションへの興味を喚起するためにビジネスプランを競う国際競技、Global Youth Entrepreneurship Challenge (GYEC)に7名がチーム

として参加し、日本大会で2位、さらに5月に行われた世界大会でも、2位に輝きました。

グローバル化が進む社会で力を発揮し、社会に貢献できる人物の育成をめざしています。

同志社国際中学校・高等学校 2019年度の事業実績		
区分	事業	内容補足
人事厚生	理科専任教員 1名	前年度退職者補充
	専任教員 1名	退職者補充
教育研究	スーパーグローバルハイスクール委託事業	グローバル化で活躍できる人材の育成
	国際交流プログラムの実施(海外短期研修)	Phillips Academy Summer Session(高校生1名) Bay Area Pathways Academy(高校生7名) ドイツ交換プログラム(高校生7名) Smith College Summer Science & Engineering Program(高校生1名) Boston Summer Program(高校生1名)
	国際交流プログラムの実施(留学生受け入れ)	The nueva Middle School 交換プログラム(中学生7名) The nueva Upper School 交換プログラム(高校生5名) ドイツ交換プログラム(高校生7名) アラバマ州高校生受け入れ(高校生18名)
	校内英語試験の実施	生徒全員が実用英語検定または、TOEFLを受験
平和教育	中学2年長崎研修旅行・高校2年沖縄研修旅行の各事前学習	
生徒支援	新入生交流プログラム	中学1年・高校1年宿泊研修を実施
	体験学習プログラム	中学1年(八チ高原) 中学3年(知多半島)
生徒支援	修学支援事業の実施	あんしん修学支援奨学金 49名
	奨学事業の実施	新島奨学金 2名 海外長期留学奨学金 9名 First Semester留学奨学金 9名

施設設備整備					
事業	内容補足	事業期間	事業費	財源	
校内整備事業	情報館検索用PC入替え	2019年8月	150万円	学生生徒等納付金	
校内整備事業	学寮 受水槽更新工事	2019年8月	1,400万円	学生生徒等納付金	
校内整備事業	自転車置き場設置工事	2020年3月	320万円	学生生徒等納付金	
入学定員、入学者数、収容定員、生徒数 (2019年5月1日現在)					
	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	
中学校	130	125	420	404	
高等学校	270	254	810	805	
合計	400	379	1,230	1,209	
教員数、職員数 (2019年5月1日現在)					
	教員数		職員数		教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計
55	87	142	7	2	9
					総計
					151



同志社小学校

Doshisha Elementary School



自らの考えをもとに
不思議や疑問に挑む学び



よこい かずひこ
横井 和彦 校長

DATA
 創立 2006年
 所在地 〒606-0001
 京都市左京区岩倉大鷲町89-1
 TEL 075-706-7786
 URL <https://www.doshisha-ele.ed.jp>

「道草教育」の実践

本校は、校歌にもうたわれているように、「よい人間」に近づくために、「良心」を日常の活動や学びから身につけて欲しいと願っています。そしてこの「良心」は、建学の精神として「良心教育」を掲げ、「キリスト教主義」「自由主義」「国際主義」を教育理念としている同志社大学へと連なるものと考えています。

本校の学びにおいては、開校以来、「道草教育」を続けています。それは、与えられる学びではなく、自ら答えを導き出す学び、あるいは、答えにいたる過程や思考のプロセスを大切にしたい深い学びという、自由なものの方や考え方を尊重し、お互いの良い所を見つけ合う教育です。そして、自分の考えをもとに、自分らしい方法で、自分なりの目的をもって不思議や疑問に挑む基盤として「人を思いやるころ」、すなわちキリスト教主義に基づく良い心を育成します。

さらに、アーモスト大学への修学旅行をはじめ、オーストラリアや台湾の小学校との交流など、国際交流にも力を入れています。グローバル化が進んだ今日では不可欠である、お互いに違うことを認め合うことができる「真の国際人」となるよう願っているのです。

「大文字駅伝」大会 準優勝

2020年2月9日(日)に第34回京都市小学校「大文字駅伝」大会が開催され、同志社小学校が、準優勝に輝き

ました。2016年から大会に参加し、5年連続出場の今回、国立・私立・民族学校代表としてはじめて3位以内に入る快挙でした。

同志社小学校 2019年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教育研究	国際交流・国際理解教育	5月27日、香港優才書院小学校児童来校。6月、6年生が修学旅行で米国アーモスト大学とマタドロソサトリックススクールを訪問。9月9日～13日、オーストラリアから児童と先生方が来校、ホームステイ。11月11日～14日、台湾の純徳小学校より児童15名と先生2名が来校、ホームステイ。12月、高学年代表24名が台東大学附属小学校を訪問、ホームステイ。同志社大学の留学生を招き、英語の授業を中心に児童と交流を深める活動を実施。
	宿泊体験学習	1年生：学校(1泊2日) 2年生：アクトバル宇治(1泊2日) 3年生：八丈高原(2泊3日) 4年生：安中・山中湖(3泊4日) 5年生：北海道(4泊5日)
	修学旅行	6年生：米国アーモスト・ボストン(8泊10日)
	水泳教室	京都YMCAのプールを利用して開催
	大学附属を生かした教育活動	理工学部開催のサイエンスキャンプに6年生が参加。英語の授業を中心とした大学留学生参加の国際交流活動を実施。
児童支援	奨学事業の実施	同志社小学校奨学金の給付
財政	同志社小学校教育支援および施設・設備整備資金募金	一口20万円

施設設備整備

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
環境整備	熱中症予防のためのミストシャワー設置	2019年度	54万円	学生生徒等納付金・寄付金

入学定員、入学者数、収容定員、児童数 (2019年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
小学校	90	90	540	539

教員数、職員数 (2019年5月1日現在)

教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
27	19	46	2	3	5	51



同志社国際学院

Doshisha International Academy - DIA

英語と探究をキーワードに 国際基準の教育を推進



たにもと たかひこ
谷本 高彦 校長

DATA	創立	2011年
	所在地	〒619-0225 京都府木津川市木津川台7-31-1 TEL 0774-71-0810
	URL	https://www.dia.doshisha.ac.jp

同志社国際学院では、その名の通り、国際をキーワードに、グローバルに活躍する人材の育成を目指して教育を進めています。

初等部教育内容

初等部では、「バイリンガル教育」と「探究の学び」を二本の柱としています。バイリンガル教育では、半分以上の授業を英語で、また、探究の学びは、2019年1月IB(国際バカロレア機構)にPYP校として認定され、2019年度は二本柱の充実に取り組みました。

初等部児童募集

新1年生入学試験と年間2度の編転入試を行い、2020年度新入生は定員を充足するとともに、編転入試では、定員に満たない学年を募集し、毎回、10人程度が合格し、多くの学年で定員を満たすようになって来ました。

国際部教育内容

DISK(Doshisha International School, Kyoto)はインターナショナルスクールとして、全ての授業を英語で行っています。また、IBからPYPとDPが認定されており、国際基準の教育環境にあります。

国際部生徒募集と進学状況

2019年度においては、一部の学年を除き、3年生以上の学年に生徒が在籍中で、新入生の募集は停止している

ものの、転入生の受入れにより学生数は増加傾向です。多くの外国人教師による多彩な教育を行っており、卒業生は国内外の大学へ進学したり、同志社大学へ推薦進学したりと、多様な進路を選択しています。

同志社国際学院 2019年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教学組織	開校9年目として	
	初等部 1年57名受入れ、 転・編入生を25名受入れ 国際部 G1・2募集停止、在学生の いる学年へ転入受入れ (21名)	初等部:360名(定員)、 6学年×60名、12クラス
人事厚生	初等部 特別任用教諭2名を 専任教諭に採用、 常勤講師5名を採用	
	国際部 特別任用教諭4名を採用	
教育研究	IBワークショップ参加	
	初等部宿泊体験学習	1年:学校 2年:滋賀 3年:三重 4年:美山・宮津 5年:東京・安中 6年:米国
	国際部宿泊体験学習	
児童の 受け入れ	編転入、2020年度新入生の 入学考査	
児童・生徒 支援	同志社国際学院奨学金	校友会寄付金及び新島基金奨学金を 財源とする
	同志社国際学院国際部生徒に係る 高等学校等就学支援金相当の助成	校友会寄付金及び新島基金奨学金を 財源とする
	同志社国際学院国際部大学進学 関係試験に係る受験料助成	校友会寄付金及び新島基金奨学金を 財源とする
財政	初等部教育支援および 施設・設備整備資金募金	

入学定員、入学者数、収容定員、児童数 (2019年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
初等部	60	57	360	329
国際部	grade 2~12	25	10	275
合計	85	67	635	376

教員数、職員数 (2019年5月1日現在)

教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
47	2	49	2	3	5	54

同志社幼稚園

Doshisha Kindergarten



新たな環境で紡がれる同志社の幼児教育



きたがわ まさあき
北川 雅章 園長

DATA

創立 1897年
所在地 〒602-0844
京都市上京区寺町通石薬師下る染殿町665番地1
TEL 075-748-0027
URL <https://kinder.doshisha.ac.jp>

言葉の獲得

幼児期は、様々な過程を経ながら活動が展開し、園児たちがたくさん話す機会を持つことで語彙も増えていきます。教えること、自ら獲得すること—どちらも必要であると考えます。言葉は、ある種の子ども自身を表現している。それは、心を動かされて発話となる場面が多いです。子どもが積極的にかかわるなかで、相手の気持ちを知り、「聞く力」「伝える力」などを強化していき、自分自身を表出してそこから学んでいきます。学ぶべき事柄を生活や活動の文脈から切り離して考える。身の回りにある諸々について関わり、そのかわりから多くのことを少しずつ積み重ねていきその体験を文章として言葉に出し、表出できます。

そして、その流れのなかで獲得されていく成果であり、長い時間をかけて成り立っていき言葉としてできていきました。

「ありがとう」さよなら園舎

2019年度は、移転前の園舎使用が最後の年度で、一年間通じて思い出づくりを目標のひとつにカリキュラムを組みました。

園舎が現在まで存続したことに感謝したいという気持ちを全園児が持ちました。年長・年中・年少組の園児を縦割にして3グループに分けて、自宅からそれぞれ廃材を持ちより園児が主体となって、園舎と園庭のすべてを飾ることを考えました。何日もかけて、異年齢で助け合い、話し合い、

試行錯誤しながら一人ひとりのたくさんの力が加わって完成しました。共に助け合い、共に喜び、思いと心がひとつとなり大きな実りとなった保育内容でした。

「ありがとう」の感謝の気持ちを込めて神様と共に礼拝のときをもちました。このことを通じて幼児期に育てたい「心情」「意欲」「態度」などが醸成できました。

同志社幼稚園 2019年度の事業実績

区分	事業	内容補足
人事厚生	教育充実のため必要な教員の採用	教員：11名 兼務教員：園長1名
教育研究	未就園児の登録者数の増加	未就園児保護者との子育て談義
	在園児預かりの早朝・延長の登録制	
	手先を使つての経験を年間通じて実施する	はさみや色々な教具を使って手先の器用さを強める
	チャレンジ隊	縦割りで、苦手なことにもチャレンジしてみる。(音楽リズム・制作・編物・楽器)
	食育(食に関わる体験)	花の種まきや野菜の苗植え、土作りなど行った。
財政	同志社幼稚園新園舎建設資金募金 スタンドグラス献金	

施設設備整備

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
	新園舎建設工事		5億820万円	第2号基本金、寄付金、女子大学からの協力金

入園定員、入園者数、収容定員、園児数 (2019年5月1日現在)

	入園定員	入学者数	収容定員	在籍者数
幼稚園	30	33	100	95

教員数、職員数 (2019年5月1日現在)

教職員数	
総計	11

フロントライン同志社を 一貫教育の分野で推し進める

同志社一貫教育探求センター
所長 千田 二郎

〇〇 激動の時代に対応できる 同志社でこその人材育成

2006年に同志社小学校が開校し、創設者新島が切望していた「幼稚園より大学に至る」一貫教育が実現しました。世の中が大きなパラダイムシフトの時代に差しかかっている今、変わりゆく社会や産業への対応力を持ち、複合領域や境界領域において、卓越した発想と創造で新たな価値観を生み出していく…、そんな知恵を備えた人材育成が強く求められています。一貫教育の強みは、受験などにとらわれず一人ひとりの個性を伸ばし、総合的で全人格的な教養を持った人材を育てられるということでしょう。

しかし、同志社の一貫教育の現状を振り返ってみると、歴史と伝統に培われた法人内各学校では個々の独立性が保たれる一方、教育やスポーツ、課外活動等々の分野において同志社一貫教育のメリットを生かせるような議論や取り組みが十分に行われてきませんでした。同志社でこそ的人物の育成には、各学校と教職員が縦横に連携して、運命共同体としてベクトルを合わせ、同じ志のもと世の中に誇るべき教育を創り上げていく必要があります。八田英二総長・理事長が掲げる「フロントライン同志社」を、一貫教育の面でも推し進めていこうと考えています。

〇〇 教職員が縦横に連携する 一貫教育の仕組みづくり

2019年4月に「同志社一貫教育探求センター」が設置され、最初の1年が過ぎました。

現在、本センターでは、

- ① 法人内諸学校の外部機関への種々の申請事案における法人内の組織的な支援体制の構築
- ② 各種研修会の開催と支援
- ③ 教員の各教科の自主的な研究会設置支援
- ④ スポーツ活動の活性化支援
- ⑤ グローバル人材の養成基盤の構築
- ⑥ 法人広報の強化
- ⑦ 一貫教育委員会との連携による幼小中高大連携の教育プログラム改革と評価の検討

という7つの具体策を目標にし、法人内各学校と教職員を支援して教学連携を活性化させるような教育制度の設計に取り組んでいます。

例えば、2019年度は3つの研究会、2020年度は5つの研究会が採択され、各学校の教育内容の共有化と個性化、高度化に関する議論や情報交換が行われているほか、研修会活動では工学院大学附属中学校・高等学校を視察訪問、また広報媒体となるニュースレターを2回発行するなど、従来の学校の枠組みを超え、縦ぐしと横ぐしをつなぐ様々な試みが始まっています。今後は、研究会・研修会のさらなる深化はもちろん、法人内留学制度の拡充、教育・スポーツ・課外活動全般にわたる幼小中高大連携による一貫教育の仕組みづくりなどを進めていきたいと考えています。

一貫教育の推進に必要最適な解はありません。まずは私たちが、できる部分から情熱をもって波動の原点を作っていきたいと思います。教職員の皆様のご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

財務の概要

2019年度決算の概況

本学が創立150周年を迎える2025年を見据え、2019年度は、将来構想および記念事業に係る諸施策の検討を進める中、とりわけ大学では「同志社大学ビジョン2025」、女子大学では「Vision150」に掲げる具体的施策に精力的に取り組ましました。

法人内諸学校の学生・生徒・児童・園児数は、特に大学および女子大学において入学定員管理を厳格化したこともあり、2018年度の43,432名から本年度は874名減少の42,558名(各5月1日現在)となりましたが、学生生徒等納付金の安定的収入を確保することができました。

また、同志社大学 2025 ALL DOSHISHA募金や同志社女子大学 サポーターズ募金“ぶどうの樹”に加え、基金設定のための株式の現物寄付による寄付金の増収、各中学校・高等学校、小学校、国際学院、

幼稚園の私学運営費補助金などの補助金の増収、受託事業収入などによる付随事業・収益事業収入の増収などにより、事業活動収入総額は予算を上回る額を確保することができました。

支出では、経常的な事業支出は経費の節減や執行残などにより減少しました。また、施設設備整備事業では、大学で事務棟改築工事、新学生寮建設工事および京田辺キャンパストイレ改修工事、女子大学で新寮建設工事、中学校・高等学校で体育館建設工事、幼稚園で新園舎建設工事などを予算の範囲内で実施しました。

以下、学校法人会計基準に基づく計算書を中心にして、本年度の本学の財政状況を説明します。

(文中、表の金額は、説明のため百万円未満を四捨五入等調整し、百万円単位で表しています)

学校会計の用語解説

国または、地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより、学校法人会計基準に従って会計処理を行い、計算書類を作成しなければなりません。

計算書類は、主要なものとして資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表の3種類があります。この3種類に加えて、付属の表として活動区分資金収支計算書を掲載しています。

資金収支計算書

当該年度の支払資金の顛末、すなわち学校法人の1年間の諸活動に伴うお金の動きを網羅したものです。

活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を3つの活動区分(教育活動、施設整備等活動、その他の活動)ごとの収支に組み替えて、各々の活動の資金の流れを表したものです。

教育活動による資金収支は、キャッシュベースによる本業の教育研究活動の収支状況です。施設整備等活動による資金収支は、当年度の施設設備の整備にかかる支出とその財源を表しています。その他の活動による資金収支は、借入金や資金運用などの財務活動です。

事業活動収支計算書

当該年度の経常的な事業活動(教育活動収支、教育活動外収支)と臨時的な事業活動(特別収支)に区分して、それぞれの経営状況および収支の均衡状態を表したものです。

教育活動収支は、学校本来の経常的な教育研究活動にかかる収入および支出です。教育活動外収支は、経常的な財務活動および収益事業の活動にかかる収入および支出です。特別収支は、施設設備の整備などにかかる臨時的な収入および支出です。

貸借対照表

一定時点(3月末現在)の財産の状態を明らかにするものです。

それぞれの計算書類で使用する用語とその意味は次のとおりです。

教育研究経費と管理経費

物件費は、直接教育研究に要するものとそれ以外の経費に分類します。前者を教育研究経費、後者を管理経費といいます。管理経費に該当するものは、役員の業務遂行、総務・人事・財務・経理その他法人業務、教職員の福利厚生、学生募集、食堂や売店、学寮(全寮制を除く)に要する経費などです。

事業活動収入

事業活動収支計算書の教育活動収支・教育活動外収支・特別収支の収入の部を合計したものです。当該年度の収入のうち、学校法人の負債とならない収入をいいます。したがって借入金、前受金、預り金などは含まれません。

事業活動支出

事業活動収支計算書の教育活動収支・教育活動外収支・特別収支の支出の部と予備費を合計したものです。人件費、物件費、減価償却額、借入金利息など当該年度に消費する支出です。

基本金組入額

基本金とは、学校法人がその諸活動の計画に基づいて継続的に維持すべき資産で、以下の第1号から第4号に該当するものです。これは事業活動収入と事業活動支出の差額(=基本金組入前当年度収支差額)の中から充当します。これを基本金の組入(くみいれ)といいます。

第1号基本金は自己資金による土地、建物、設備などの固定資産の取得額、第2号基本金は将来の固定資産取得に備えた資金の先行組入額、第3号基本金は基金の積立額、第4号基本金は恒常的に保持すべきものとされる1ヶ月分の運転資金相当額です。

当年度収支差額

事業活動収入と事業活動支出の差額(=基本金組入前当年度収支差額)から基本金組入額を控除した額で、当年度の財政の均衡状態を表します。これがマイナスであると、支出超過いわゆる赤字で、収支が均衡せず資金不足となっていることを示します。

学校会計と企業会計

企業会計の計算書類の主な目的は経営成績を明らかにして利益を測定することですが、学校会計の計算書類では収支の対応を明示して財政の均衡状態を表すことに主眼が置かれています。

教育研究活動を事業目的とする学校法人は公共性が高い公益法人であり、その安定性、継続性が強く求められていることから、学校法人会計基準も長期にわたる収支の均衡を求める内容となっています。

資金収支計算書

2019年度法人総合資金収支計算書は表1のとおりです。

[()内は予算比: +は増加、△は減少]

(1) 収入の部

学生生徒等納付金収入

483億8,100万円(+9,800万円)

予算積算時の収納見込額からの差異により、主に大学で7,600万円、女子大学で2,300万円、香里中学校・高等学校で500万円の増収、中学校・高等学校で400万円、国際学院で200万円の減収です。

手数料収入

21億9,700万円(△8,100万円)

減少の主な要因は入学検定料で、予算計上数に対する入学志願者数の見込みからの増減により、主に大学で8,500万円の減収です。

寄付金収入

8億1,500万円(△3,600万円)

民間企業、在学生の保護者、卒業生、父母の会、校友会などからの寄付の他、研究助成あての奨学寄付、同志社大学2025 ALL DOSHISHA募金や同志社女子大学サポーターズ募金“ぶどうの樹”、同志社幼稚園新園舎建設資金募金への寄付などを受け入れました。

補助金収入

50億2,900万円(+1億1,800万円)

国庫補助金は、日本私立学校振興・共済事業団から大学、女子大学への私立大学等経常費補助金の他、文部科学省から大学および香里中学校・高等学校への私立学校施設整備費補助金、文部科学省から大学への共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金などで、予算に対して5,200万円減収の31億700万円となりました。

地方公共団体補助金は、京都府や大阪府などから各中学校・高等学校、小学校、国際学院、幼稚園への私学運営費補助金、授業料軽減補助金などで、予算に対して1億7,000万円増収の19億1,800万円となりました。

資産売却収入

0円(予算どおり)

金額は僅少ですが、課外活動用ヨットの売却に伴う収入(9万5千円)が生じました。

付随事業・収益事業収入

10億8,800万円(+7,800万円)

企業などからの共同研究・受託研究による収入、寮費や小学校給食費、知的財産に係る収入などを計上しています。大学の受託事業収入で5,600万円、その他事業収入で2,100万円の増収です。

受取利息・配当金収入

3億3,900万円(+3,200万円)

第2号基本金、第3号基本金、退職給与、減価償却の引当特定資産運用収入およびその他の受取利息・配当金は、運用実績により増収となりました。

雑収入

16億3,400万円(+8,800万円)

増加の主な要因は退職金財団交付金収入で、大学などでの退職者の見込みからの増加により6,200万円の増収となりました。

その他の収入

328億3,400万円(+302億500万円)

第2号基本金引当特定資産取崩収入は大学の研究装置設備等整備資金、中学校・高等学校の体育館および付属棟建設資金、幼稚園の新園舎建設資金の各事業への充当です。また、第3号基本金、退職給与、減価償却の引当特定資産取崩収入は、満期を迎えた有価証券の償還などによるものです。

表1 2019(令和元)年度 法人総合資金収支計算書

(単位:百万円)

支出の部				収入の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
人件費支出	32,335	32,347	△ 12	学生生徒等納付金収入	48,283	48,381	△ 98
教育研究経費支出	16,413	15,374	1,039	手数料収入	2,278	2,197	81
管理経費支出	2,592	2,566	26	寄付金収入	851	815	36
借入金等利息支出	0	0	0	補助金収入	4,911	5,029	△ 118
借入金等返済支出	11	11	0	資産売却収入	0	0	0
施設関係支出	3,974	3,901	73	付随事業・収益事業収入	1,010	1,088	△ 78
設備関係支出	1,419	1,298	121	受取利息・配当金収入	307	339	△ 32
資産運用支出	3,405	33,540	△ 30,135	雑収入	1,546	1,634	△ 88
その他の支出	1,501	1,596	△ 95	前受金収入	10,000	9,718	282
予備費	125	0	125	その他の収入	2,629	32,834	△ 30,205
資金支出調整勘定	△ 1,446	△ 1,475	29	資金収入調整勘定	△ 10,614	△ 10,804	190
翌年度繰越支払資金	29,438	30,639	△ 1,201	前年度繰越支払資金	28,566	28,566	0
支出の部合計	89,767	119,797	△ 30,030	収入の部合計	89,767	119,797	△ 30,030

資金収支計算書

(2) 支出の部

人件費支出

323億4,700万円(+1,200万円)

教員人件費は218億9,700万円で、大学での退職などの予算積算時からの増などにより2,400万円の減少、職員人件費は85億500万円で、大学でのアルバイトなど兼務職員人件費の執行残などにより2,400万円の減少となりました。退職金支出は19億円で、所要額の増加により5,900万円増加しました。

なお、前年度に比べると、教員人件費は2,100万円の減少、職員人件費は2億1,200万円の増加となっています。

教育研究経費支出

153億7,400万円(△10億3,900万円)

大学での学部・研究科等教育研究費および施設設備維持管理費用の執行残などにより、主に消耗品費、用品費、旅費交通費、修繕費が節減され、総額では予算内に収まりました。

なお、前年度は158億5,500万円で、委託費や諸用費などの支出減により、4億8,100万円の減少となっています。

管理経費支出

25億6,600万円(△2,600万円)

消耗品費や光熱水費などの節減により、総額では予算内に収まりました。

なお、前年度は28億5,200万円で、修繕費、委託費、諸用費などの支出増により、2億8,600万円の減少となっています。

借入金等利息支出

0円(予算どおり)

過年度に建設した校舎等の建築資金に対する日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の利息支払額(11万1千円)です。

借入金等返済支出

1,000万円(予算どおり)

上記借入金の約返済額で、本年度で完済となりました。

施設関係支出・設備関係支出

計51億9,900万円(△1億9,400万円)

建物、構築物、機器備品、図書、ソフトウェアなどの固定資産取得による支出です。なお、固定資産への計上が必要とされるリース取引にかかるリース料総額を含んでいます。

本年度の主な施設設備整備事業は以下のとおりです(金額には教育研究経費および管理経費を含む)。

■大学

事務棟改築工事 4億2,400万円

京田辺キャンパストイレ改修工事 3億4,000万円

新学生寮建設工事 2億9,900万円

■女子大学

新寮建設工事 14億500万円

■中学校・高等学校

体育館および付属棟建設工事 8億9,200万円

■香里中学校・高等学校

野球場防球ネット改修工事 4,700万円

メディアセンター(仮称)建設工事 4,300万円

■女子中学校・高等学校

アリーナ・卓球場空調設備工事 4,300万円

■幼稚園

新園舎建設工事 5億800万円

資産運用支出

335億4,100万円(+301億3,600万円)

有価証券の満期償還に伴う各引当特定資産などの買い替えおよび本年度に増額した各引当特定資産への繰り入れによる支出です。

表2 2019(令和元)年度 法人総合活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科目		金額	科目		金額	科目		金額
教育活動による資金収支	収入		施設整備等活動による資金収支	収入		その他の活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	48,381		施設設備寄付金収入	146		第3号基本金引当特定資産取崩収入	6,695
	手数料収入	2,197		施設設備補助金収入	19		退職給与引当特定資産取崩収入	4,799
	特別寄付金収入	634		施設設備売却収入	0		受取利息・配当金収入	339
	一般寄付金収入	35		第2号基本金引当特定資産取崩収入	810		その他の収入	635
	経常費等補助金収入	5,010		減価償却引当特定資産取崩収入	18,900		その他の活動資金収入計	12,468
	付随事業収入	1,088		施設整備等活動資金収入計	19,875		借入金等返済支出	11
	雑収入	1,617		施設関係支出	3,901		第3号基本金引当特定資産繰入支出	6,704
	教育活動資金収入計	58,962		設備関係支出	1,298		退職給与引当特定資産繰入支出	4,536
	支出			第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,400		借入金等利息支出	0
人件費支出	32,347	減価償却引当特定資産繰入支出	20,900	その他の支出	138			
教育研究経費支出	15,374	施設整備等活動資金支出計	27,499	その他の活動資金支出計	11,389			
管理経費支出	2,543							
教育活動資金支出計	50,264							
差引	8,698	差引	△ 7,624	差引	1,079			
調整勘定等	△ 169	調整勘定等	89	調整勘定等	0			
教育活動資金収支差額(A)	8,529	施設整備等活動資金収支差額(B)	△ 7,535	その他の活動資金収支差額(C)	1,079			
		小計 (A)+(B)	994	小計+(C)	2,073			
				前年度繰越支払資金	28,566			
				翌年度繰越支払資金	30,639			

表3 資金収支計算書の推移

(単位:百万円)

収入の部		2015	2016	2017	2018	2019
科目						
学生生徒等納付金収入		47,920	48,462	48,504	48,680	48,381
手数料収入		2,242	2,416	2,501	2,328	2,197
寄付金収入		618	570	894	751	815
補助金収入		5,847	4,969	5,316	5,105	5,029
資産売却収入		0	0	21	8	0
付随事業・収益事業収入		1,372	1,243	1,348	1,157	1,088
受取利息・配当金収入		954	508	445	411	339
雑収入		1,075	1,075	1,747	1,422	1,634
前受金収入		10,518	9,899	9,942	9,612	9,718
その他の収入		27,362	16,402	23,577	22,748	32,834
資金収入調整勘定		△ 11,459	△ 11,417	△ 11,185	△ 10,992	△ 10,804
前年度繰越支払資金		25,132	25,818	26,222	28,871	28,566
収入の部合計		111,581	99,945	109,332	110,101	119,797
支出の部		2015	2016	2017	2018	2019
科目						
人件費支出		30,818	31,109	32,222	31,627	32,347
教育研究経費支出		16,930	16,439	16,017	15,855	15,374
管理経費支出		2,751	2,557	2,668	2,852	2,566
借入金等利息支出		9	6	3	1	0
借入金等返済支出		147	147	91	78	11
施設関係支出		3,648	2,750	4,784	1,759	3,901
設備関係支出		2,822	1,965	1,990	1,094	1,298
資産運用支出		28,630	18,534	21,964	27,940	33,540
その他の支出		2,061	2,490	2,488	1,900	1,596
予備費		0	0	0	0	0
資金支出調整勘定		△ 2,053	△ 2,274	△ 1,766	△ 1,571	△ 1,475
翌年度繰越支払資金		25,818	26,222	28,871	28,566	30,639
支出の部合計		111,581	99,945	109,332	110,101	119,797

表4 活動区分資金収支計算書の推移

(単位:百万円)

科目		2015	2016	2017	2018	2019
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	47,920	48,462	48,504	48,680	48,381
	手数料収入	2,242	2,416	2,501	2,328	2,197
	特別寄付金収入	354	394	440	629	634
	一般寄付金収入	39	35	35	35	35
	経常費等補助金収入	5,413	4,600	5,103	4,965	5,010
	付随事業収入	1,372	1,243	1,348	1,157	1,088
	雑収入	1,061	1,060	1,730	1,410	1,617
	教育活動資金収入計	58,401	58,210	59,661	59,204	58,962
	支出					
人件費支出	30,818	31,109	32,222	31,627	32,347	
教育研究経費支出	16,930	16,439	16,017	15,855	15,374	
管理経費支出	2,738	2,527	2,641	2,825	2,543	
教育活動資金支出計	50,486	50,075	50,880	50,307	50,264	
差引	7,915	8,135	8,781	8,897	8,698	
調整勘定等	515	△ 424	△ 785	△ 397	△ 169	
教育活動資金収支差額(A)	8,430	7,711	7,996	8,500	8,529	
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	225	141	419	87	146
	施設設備補助金収入	433	369	212	140	19
	施設設備売却収入	0	0	21	8	0
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	7,510	400	2,960	480	810
	減価償却引当特定資産取崩収入	9,800	8,199	14,199	14,000	18,900
	施設整備等活動資金収入計	17,968	9,109	17,811	14,715	19,875
	支出					
	施設関係支出	3,648	2,750	4,783	1,759	3,901
	設備関係支出	2,822	1,965	1,990	1,094	1,298
第2号基本金引当特定資産繰入支出	8,630	1,200	1,050	1,640	1,400	
減価償却引当特定資産繰入支出	11,800	11,199	16,199	20,000	20,900	
施設整備等活動資金支出計	26,900	17,114	24,022	24,493	27,499	
差引	△ 8,932	△ 8,005	△ 6,211	△ 9,778	△ 7,624	
調整勘定等	92	15	△ 113	43	89	
施設整備等活動資金収支差額(B)	△ 8,840	△ 7,990	△ 6,324	△ 9,735	△ 7,535	
小計 (A)+(B)	△ 410	△ 279	1,672	△ 1,235	994	
その他の活動による資金収支	収入					
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	5,874	4,759	2,800	4,600	6,695
	退職給与引当特定資産取崩収入	2,316	1,305	2,100	1,802	4,799
	教職員年金引当特定資産取崩収入	17	0	0	0	0
	受取利息・配当金収入	954	508	445	411	339
	その他の収入	638	697	671	625	635
	その他の活動資金収入計	9,799	7,269	6,016	7,438	12,468
	支出					
	借入金等返済支出	147	147	91	78	11
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	5,900	4,799	2,822	4,600	6,704
退職給与引当特定資産繰入支出	2,300	1,336	1,893	1,700	4,536	
借入金等利息支出	9	6	3	1	0	
その他の支出	347	297	230	129	138	
その他の活動資金支出計	8,703	6,585	5,039	6,508	11,389	
差引	1,096	684	977	930	1,079	
調整勘定等	0	△ 1	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(C)	1,096	683	977	930	1,079	
小計+(C)	686	404	2,649	△ 305	2,073	
前年度繰越支払資金	25,132	25,818	26,222	28,871	28,566	
翌年度繰越支払資金	25,818	26,222	28,871	28,566	30,639	

事業活動収支計算書

2018年度法人総合事業活動収支計算書は表5のとおりです。
〔()内は予算比: +は増加、△は減少〕

(1) 教育活動収支

寄付金

10億4,700万円(+5億4,500万円)

大学で基金設定のための株式の現物寄付3億7,800万円を受け入れました。

減価償却額(教育研究経費および管理経費)

計62億200万円(予算どおり)

(2) 事業活動収入計

599億6,400万円(+7億7,800万円)

学生生徒等納付金を初めとする増収により、予算比1.3%の増加となりました。前年度と比べるとほぼ同額となっています。

(3) 事業活動支出計

567億7,000万円(△10億7,000万円)

教育研究経費および管理経費における予算執行残や節減ならびに予備費の未執行により、予算内に収まりました。事業活動支出は予算に対して1.8%の減少となり、前年度に比べると1億400万円、0.2%減となっています。

(4) 基本金組入額合計

36億6,400円(3億3,500万円)

第1号基本金組入額

18億7,700万円(△4,700万円)

当年度の固定資産増加額は施設および設備関係支出、現物寄付で52億3,300万円、過年度未組入に係る組入(借入金返済および未払金

支払)は9,800万円となり、一方で施設や設備の更新による当期除却高は25億8,900万円、過年度に組入れた第2号基本金からの振替額は8億1,000万円、未払金計上による未組入額の増加は5,500万円となっています。

第2号基本金組入額

14億円(予算どおり)

将来に教学施設設備などを取得するため、計画に基づいて大学で教学施設設備整備資金12億円、研究装置設備等整備資金1億円、香里中学校・高等学校で教学施設整備資金1億円の組入を行いました。

第3号基本金組入額

3億8,700万円(+3億8,200万円)

大学で寄付等による基金組入れを行いました。うち3億7,700万円は株式による現物寄付による組入れです。

第4号基本金組入額

0円(予算どおり)

(5) 当年度収支差額

△4億7,000万円

予算では19億8,300万円の支出超過でしたが、事業活動収入が増収となる一方、事業活動支出が大きく減少したことから、予算に対して15億1,300万円改善し、支出超過額が大幅に減少しました。

(6) 翌年度繰越収支差額

△281億3,600万円

表5 2019(令和元)年度 法人総合事業活動収支計算書

(単位:百万円)

		科目	予算	決算	差異			科目	予算	決算	差異
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	48,283	48,381	△ 98	特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0
		手数料	2,278	2,197	81			その他の特別収入	366	254	112
		寄付金	502	1,047	△ 545			うち 施設設備寄付金・現物寄付	349	218	131
		経常費等補助金	4,894	5,010	△ 116			うち 施設設備補助金	16	19	△ 3
		付随事業収入	1,010	1,088	△ 78			特別収入計	366	254	112
	支出の部	雑収入	1,546	1,648	△ 102		支出の部	資産処分差額	451	495	△ 44
		教育活動収入計	58,513	59,371	△ 858			その他の特別支出	14	32	△ 18
		人件費	32,042	32,084	△ 42			特別支出計	465	527	△ 62
		教育研究経費	22,311	21,272	1,039			特別収支差額	△ 99	△ 273	174
		うち 減価償却額	5,898	5,898	0			予備費	125	0	125
管理経費	2,881	2,847	34	基本金組入前当年度収支差額	1,346	3,194	△ 1,848				
うち 減価償却額	304	304	0	基本金組入額合計	△ 3,329	△ 3,664	335				
徴収不能額等	16	40	△ 24	第1号基本金組入額	△ 1,924	△ 1,877	△ 47				
教育活動支出計	57,250	56,243	1,007	第2号基本金組入額	△ 1,400	△ 1,400	0				
教育活動収支差額	1,263	3,128	△ 1,865	第3号基本金組入額	△ 5	△ 387	382				
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	307	339	△ 32	第4号基本金組入額	0	0	0		
		その他の教育活動外収入	0	0	0	当年度収支差額	△ 1,983	△ 470	△ 1,513		
		教育活動外収入計	307	339	△ 32	前年度繰越収支差額	△ 28,264	△ 28,264	0		
	支出の部	借入金利息	0	0	0	基本金取崩額	367	598	△ 231		
		その他の教育活動外支出	0	0	0	翌年度繰越収支差額	△ 29,880	△ 28,136	△ 1,744		
		教育活動外支出計	0	0	0	(参考)					
		教育活動外収支差額	307	339	△ 32	事業活動収入計	59,186	59,964	△ 778		
		経常収支差額	1,570	3,467	△ 1,897	事業活動支出計	57,840	56,770	1,070		

図1 事業活動収入の構成比

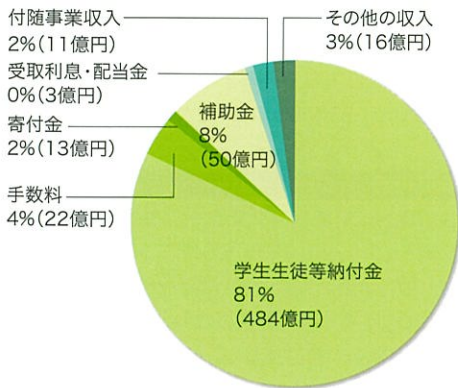


図2 事業活動支出+基本金組入額の構成比

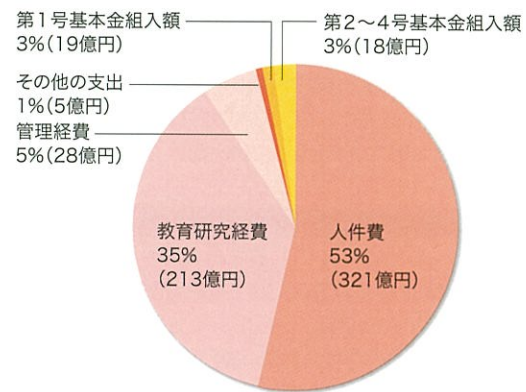


表6 収支の推移

(単位:百万円)

科目	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
学生生徒等納付金	45,155	46,550	46,811	47,413	47,762	47,920	48,462	48,504	48,680	48,381
手数料	2,159	2,211	2,266	2,329	2,246	2,242	2,416	2,501	2,328	2,197
寄付金	2,615	874	1,411	903	832	747	798	1,093	823	1,265
補助金	6,352	5,841	6,106	7,180	6,164	5,846	4,969	5,315	5,105	5,029
受取利息・配当金	929	892	859	777	675	954	508	445	411	339
付随事業収入	929	1,118	945	1,071	1,139	1,372	1,243	1,348	1,157	1,088
その他の収入	1,657	1,748	1,914	1,495	1,479	1,099	1,080	1,770	1,460	1,665
事業活動収入合計	59,796	59,234	60,312	61,168	60,296	60,180	59,476	60,976	59,964	59,964
人件費	28,964	29,575	29,509	30,213	30,768	30,799	31,138	32,014	31,525	32,084
教育研究経費	19,701	19,717	21,352	21,910	22,526	22,898	22,435	22,124	22,012	21,272
管理経費	2,647	2,612	2,797	2,884	2,975	3,003	2,793	2,908	3,122	2,847
その他の支出	493	491	632	752	249	223	529	375	215	567
事業活動支出計	51,805	52,395	54,290	55,759	56,518	56,923	56,895	57,421	56,874	56,770
基本金組入前当年度収支差額	7,991	6,839	6,022	5,409	3,778	3,257	2,581	3,555	3,090	3,194
基本金組入額合計	△ 9,063	△ 7,470	△ 7,093	△ 5,791	△ 6,374	△ 4,379	△ 3,378	△ 1,760	△ 2,109	△ 3,664
当年度収支差額	△ 1,072	△ 631	△ 1,071	△ 382	△ 2,595	△ 1,122	△ 797	1,795	981	△ 470
前年度繰越収支差額	△ 24,565	△ 25,637	△ 26,099	△ 27,170	△ 27,552	△ 30,144	△ 31,072	△ 31,465	△ 29,652	△ 28,264
基本金取崩額	0	169	0	0	3	194	404	18	407	598
翌年度繰越収支差額	△ 25,637	△ 26,099	△ 27,170	△ 27,552	△ 30,144	△ 31,072	△ 31,465	△ 29,652	△ 28,264	△ 28,136

※2015年度からの学校法人会計基準の一部改正に伴い、2014年度以前については次のとおり基準改正後の科目に組み替えて表示しています。

2014年度以前の帰属収入=事業活動収入、資産運用収入(施設設備利用料を除く)=受取利息・配当金、事業収入=付随事業収入、消費支出=事業活動支出

事業活動収入の多くを占める学生生徒等納付金はなだらかな増加傾向にあります。それ以外の各収入の影響により、事業活動収入全体としては横ばいとなっています。一方、近年は、事業活動支出も横

ばいで、大規模な建設事業を行っていないため基本金組入額は減少傾向にあり、当年度収支差額は収支均衡に近づいています。

図3 事業活動収入の伸び率

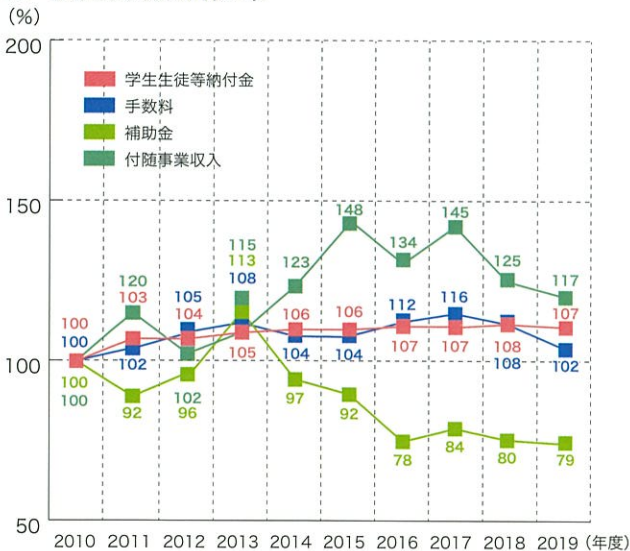
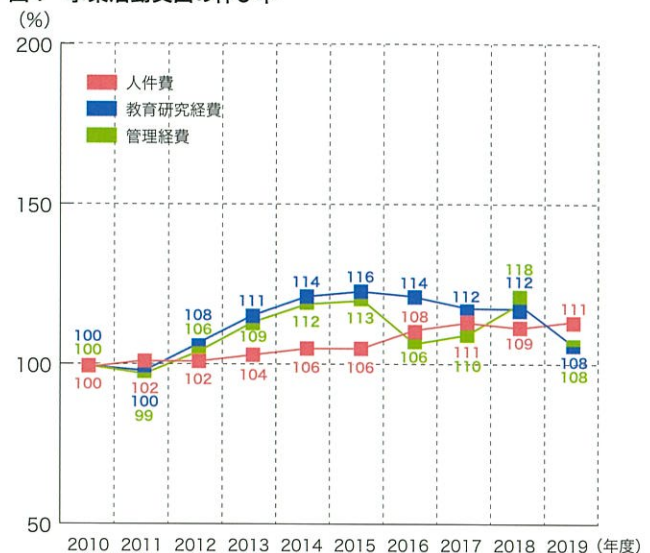


図4 事業活動支出の伸び率



※2015年度からの学校法人会計基準の一部改正に伴い、2014年度以前については次のとおり基準改正後の科目に組み替えて表示しています。

2014年度以前の帰属収入=事業活動収入、資産運用収入(施設設備利用料を除く)=受取利息・配当金、事業収入=付随事業収入、消費支出=事業活動支出

図3、図4は事業活動収入と事業活動支出の主な科目の伸び率です。事業活動収入では、学生生徒等納付金はなだらかな上昇カーブを描いています。手数料は、近年はやや減少傾向ですが、安定した入学志願者を確保しています。付随事業収入の伸びは、共同研究・受託研究

などでの産官学連携の進展によります。

事業活動支出では、教育研究活動の活性化を反映して教育研究経費を大きく伸ばす一方、人件費については計画的・安定的な教職員の配置との金額面のバランスに留意しています。

貸借対照表

2019年度法人総合貸借対照表は表7のとおりです。また、表8は過去10年間の貸借対照表の推移で、図5はこれをグラフ化したものです。繰越収支差額は支出超過であるため、棒グラフの基本金の先端部分に網掛けで表現しており、この部分が支出超過額となります。

(1) 資産の部

固定資産のうち有形固定資産は、教育研究活動の拠点となる土地、建物、構築物や機器備品の整備充実と既存建物の取替更新により推移してきました。2010年度は、大学烏丸キャンパスの取得、国際学院抱志館、香里中学校・高等学校紫塩館の建設、2012年度は、大学良心館、志高館、香里中学校・高等学校尚志館、香友館の建設、2014年度は、大学訪知館、言館、光館の建設、2015年度は、女子中学校・高等学校希望館の建設、2017年度は、女子大学新心館、楽真館、恵愛館の建設および聡恵館の増築、2019年度は、女子大学いづみ寮、幼稚園シャロームハウス(新園舎)などの整備を進めています。2019年度の建設仮勘定の増加は、大学の事務棟改築工事および新学生寮建設工事、中学校・高等学校の体育館および付属棟建設工事、香里中学校・高等学校のメディアセンター(仮称)建設工事によるものです。

特定資産は、第2号基本金の引当特定資産、第3号基本金の引当特定資産、減価償却の引当特定資産を増額しました。

この結果、本年度末の固定資産総額は前年度から9億9,000万円

増加し、2,263億3,000万円となりました。

流動資産は、現金預金、未収入金などで、本年度末は前年度からは20億8,600万円増加し、325億4,000万円となりました。

(2) 負債・純資産の部

固定負債の主な内容は退職給与引当金です。長期借入金は、計画的な返済により着実に減少し、2018年度末の段階で0となっております。

流動負債は新入学生費の前受金が大部分を占めています。短期借入金を返済し、本年度末で借入金残高は0となりました。

基本金は、第1号基本金が自己資金による固定資産の取得と借入金の返済などで前年度比0.9%増の2,275億4,100万円、第2号基本金は計画に基づく組入と建設事業への充当の結果、前年度から5億9,000万円増加し84億9,000万円、第3号基本金は新たな基金の設定および既存基金への組入れにより5億9,000万円増加し84億9,000万円、第4号基本金は前年度同額で、41億1,000万円となっています。

収支差額は、大規模な建設事業を自己資金で賄っていることもあり、依然として支出超過の状況ですが、昨年度に引き続き小幅ながらも収支が改善し、翌年度に繰り越す支出超過額は281億3,600万円となりました。

なお、減価償却額累計額は949億6,000万円となっています。

2020(令和2)年 3月31日現在
(単位:百万円)

表7 法人総合貸借対照表

資産の部				負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
【固定資産】	226,304	225,394	910	【固定負債】	14,546	14,819	△ 273
(有形固定資産)	132,918	134,245	△ 1,327	長期未払金	35	45	△ 10
土地	18,806	18,753	53	退職給与引当金	14,492	14,755	△ 263
建物	80,445	82,229	△ 1,784	受入保証金	19	19	0
構築物	4,089	4,256	△ 167	【流動負債】	12,369	12,295	74
教育研究用機器備品	9,258	10,209	△ 951	短期借入金	0	11	△ 11
管理用機器備品	230	208	22	未払金	1,063	1,174	△ 111
図書	18,157	17,936	221	前受金	9,718	9,612	106
車両・舟艇・航空機	15	10	5	預り金	1,342	1,278	64
建設仮勘定	1,918	644	1,274	修学旅行費預り金	228	211	17
(特定資産)	89,905	87,191	2,714	仮受金	18	9	9
第2号基本金引当特定資産	8,490	7,900	590	負債の部合計	26,915	27,114	△ 199
第3号基本金引当特定資産	19,923	19,536	387	純資産の部			
退職給与引当特定資産	14,492	14,755	△ 263	科目	本年度末	前年度末	増減
減価償却引当特定資産	47,000	45,000	2,000	【基本金】	260,064	256,998	3,066
(その他の固定資産)	3,481	3,958	△ 477	第1号基本金	227,541	225,452	2,089
借地権	208	208	0	第2号基本金	8,490	7,900	590
電話加入権	20	20	0	第3号基本金	19,923	19,536	387
施設利用権	27	27	0	第4号基本金	4,110	4,110	0
ソフトウェア	477	584	△ 107	【繰越収支差額】	△ 28,136	△ 28,264	128
有価証券	20	20	0	(翌年度繰越収支差額)	△ 28,136	△ 28,264	128
長期貸付金	2,656	3,027	△ 371	純資産の部合計	231,928	228,734	3,194
支払保証金	72	71	1	負債および純資産の部合計	258,843	255,848	2,995
出資金	1	1	0	減価償却額の累計額の合計額	94,906		
【流動資産】	32,539	30,454	2,085	基本金未組入額	100		
現金預金	30,639	28,566	2,073				
未収入金	1,156	1,016	140				
短期貸付金	0	0	0				
前払金	378	494	△ 116				
仮払金	139	167	△ 28				
修学旅行費預り資産	227	211	16				
資産の部合計	258,843	255,848	2,995				

表8 貸借対照表の推移

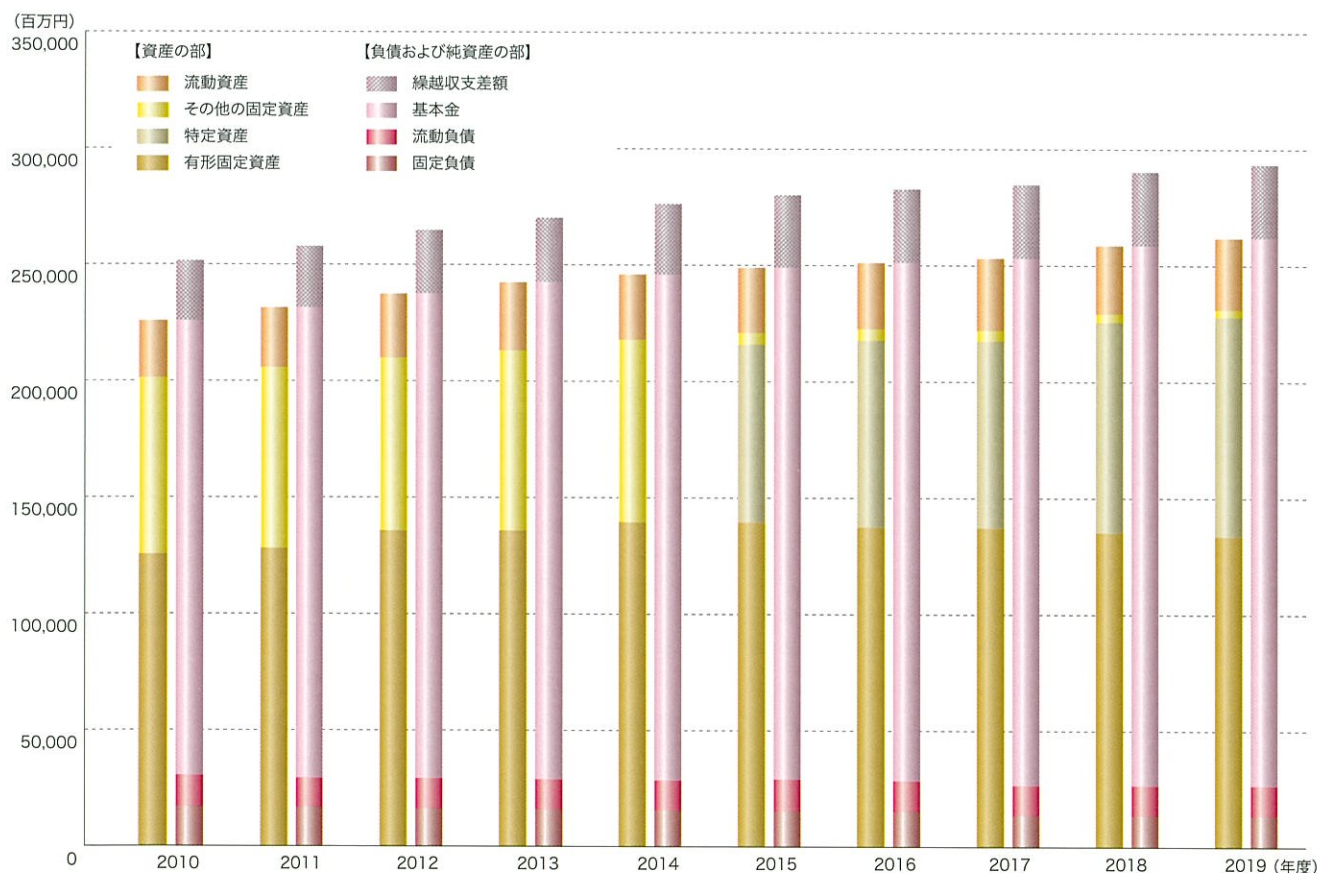
(単位:百万円)

資産の部										
科目	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
固定資産	201,328	205,744	209,969	213,161	217,887	220,878	222,646	222,507	225,394	226,304
有形固定資産	125,528	128,146	135,723	135,796	139,477	139,449	137,481	137,846	134,245	132,918
特定資産						76,311	80,180	80,133	87,191	89,905
その他の固定資産	75,800	77,598	74,246	77,365	78,410	5,118	4,985	4,528	3,958	3,481
流動資産	23,427	24,683	26,415	28,219	26,924	27,685	27,908	30,895	30,454	32,539
資産の部合計	224,755	230,427	236,384	241,380	244,811	248,563	250,554	253,402	255,848	258,843
負債および純資産の部										
科目	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
固定負債	17,071	16,852	16,239	15,797	15,566	15,346	15,229	14,916	14,819	14,546
流動負債	13,483	12,534	13,082	13,111	12,994	13,710	13,237	12,842	12,295	12,369
負債の部合計	30,554	29,386	29,321	28,908	28,560	29,056	28,466	27,758	27,114	26,915
基本金	219,839	227,140	234,233	240,024	246,395	250,579	253,553	255,296	256,998	260,064
繰越収支差額	△ 25,638	△ 26,099	△ 27,170	△ 27,552	△ 30,144	△ 31,072	△ 31,465	△ 29,652	△ 28,264	△ 28,136
純資産の部合計	194,201	201,041	207,063	212,472	216,251	219,507	222,088	225,644	228,734	231,928
負債および純資産の部合計	224,755	230,427	236,384	241,380	244,811	248,563	250,554	253,402	255,848	258,843
減価償却額の累計額の合計額	65,287	68,736	71,617	74,228	77,977	80,725	84,363	87,277	91,387	94,906
基本金未組入額	2,111	1,759	1,412	1,104	771	811	673	251	144	100

※2015年度からの学校法人会計基準の一部改正に伴い、基準改正後の科目に組み替えて表示しています。

2014年度以前の消費収支差額=繰越収支差額、2015年度から、その他の固定資産については、その他の固定資産と特定資産に分けて表示しています。

図5 貸借対照表の推移



※2015年度からの学校法人会計基準の一部改正に伴い、基準改正後の科目に組み替えて表示しています。

2014年度以前の消費収支差額=繰越収支差額、2015年度から、その他の固定資産については、その他の固定資産と特定資産に分けて表示しています。

財務比率

財務比率は、計算書の科目間の比率を算出して、経年変化の追跡や全国平均との比較を行い、財政状況の分析に利用するものです。表9、表10は本学と全国平均の比較です。

収支計算書関係比率について本学の指標値を全国平均と比較すると、学生生徒等納付金比率は高く、補助金比率は低めで、学費への依存度が比較的高い収入構造となっています。経費に関する比率では、低い方がよいとされる管理経費比率は全国平均内にあります。また、教育研究経費比率は教育研究の充実度を表し、高いほうが望ましいとされており、本学は全国平均を上回っています。

学校法人は収支差額の中から基本金組入額を賄うため、事業活動収支差額比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものとされています。本学では、この間事業活動支出の増加が事業活動収入の伸びを上回り、比率も低下傾向にありましたが、2016年度を境にやや持ち直しています。

貸借対照表関係比率では、固定比率で土地、施設設備などの固定資産が自己資金で賄えているかどうかを見ます。負債比率や総負債比率は、自己資金に対する負債、すなわち他人資金の割合です。また、基本金比率は、基本金組入の対象となる資産に対して組入れ済みの基本金がどれだけあるかを示すものです。純資産構成比率は、資金の調達源泉を分析する重要な指標で、この比率が高い場合は自己財源が充実していることを示します。

流動比率は、各種引当特定資産の充実と資金運用の効率化を図りつつ、安定的に200%以上を保持しています。また、新規建設事業は借入金に依存せず自己資金で行っており、基本金比率はほぼ100%に近い数値を保持しています。

教育の質向上をより一層推進するための教学改革を事業活動収入の範囲内で安定的に行うのは年々困難な状況となっていますが、自己資金の安定的確保、固定資産および基本金の充実、借入金等外部負債の減少の状況が指標値に表れています。

表9 消費収支計算書関係比率(2014年度以前) (単位:%)

	算式(×100)	評価指標	2010	2011	2012	2013	2014
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	—	75.5	78.6	77.6	77.5	79.2
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	↑	4.4	1.5	2.3	1.5	1.4
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	↑	10.6	9.9	10.1	11.7	10.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	↓	48.4	49.9	48.9	49.4	51.0
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	↑	32.9	33.3	35.4	35.8	37.4
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	↓	4.4	4.4	4.6	4.7	4.9
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	↑	13.4	11.5	10.0	8.8	6.3

評価指標: ↑高い値がよい ↓低い値がよい 全国平均:「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による医歯系法人を除く2018年度数値

事業活動収支計算書関係比率(2015年度以降) (単位:%)

	算式(×100)	評価指標	2015	2016	2017	2018	2019	全国平均
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常収入}}$	—	80.7	82.5	80.7	81.6	81.0	74.8
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	1.2	1.3	1.8	1.4	2.1	2.1
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	9.7	8.4	8.7	8.5	8.4	12.6
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常収入}}$	↓	51.9	53.0	53.3	52.9	53.7	53.0
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常収入}}$	↑	38.6	38.2	36.8	36.9	35.6	33.4
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常収入}}$	↓	5.1	4.8	4.8	5.2	4.8	8.8
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	↑	5.4	4.3	5.8	5.2	5.3	4.6

表10 貸借対照表関係比率(2014年度以前) (単位:%)

	算式(×100)	評価指標	2010	2011	2012	2013	2014
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	↓	103.7	102.3	101.4	100.3	100.8
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	↑	86.4	87.2	87.6	88.0	88.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	173.8	196.9	201.9	215.2	207.2
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	↓	15.7	14.6	14.2	13.6	13.2
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	13.6	12.8	12.4	12.0	11.7
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	99.0	99.2	99.4	99.5	99.7

評価指標: ↑高い値がよい ↓低い値がよい 全国平均:「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による医歯系法人を除く2018年度数値

貸借対照表関係比率(2015年度以降) (単位:%)

	算式(×100)	評価指標	2015	2016	2017	2018	2019	全国平均
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	↓	100.6	100.3	98.6	98.5	97.6	98.8
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	↑	88.3	88.6	89.0	89.4	89.6	87.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	201.9	210.8	240.6	247.7	263.1	246.6
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	↓	13.2	12.8	12.3	11.9	11.6	13.9
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	11.7	11.4	11.0	10.6	10.4	12.2
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	99.7	99.7	99.9	99.9	100.0	97.3

学校別の状況

各学校の収支状況を表11「学校別収支計算書」によって説明します。

大学では、学生生徒等納付金、寄付金、付随事業・収益事業収入等で予算額を上回り、事業活動収入合計は409億800万円、前年に比べて0.6%増となりました。基本金組入額は、組入の減額要素となる、多額の機器備品の除却がありました。計画に基づく第2号基本金の組入を行い、16億7,100万円となりました。

事業活動支出は、教育研究経費の予算執行残などがあり、総額では予算額を下回りました。合計では384億9,300万円で前年度に比べて0.2%減となり、当年度収支差額は7億4,400万円の収入超過となりました。

女子大学では、事業活動収入合計は前年度比3.5%減の100億5,300万円となりました。また、事業活動支出合計は94億7,700万円で前年度と比べ3.8%減となりました。基本金組入額は、新寮建設工事などにより積極的な組入を進め、12億7,900万円となりました。

この結果、当年度収支差額は7億300万円の支出超過となりました。

各中学校・高等学校、小学校、国際学院、幼稚園では、学生生徒等納付金において、前年度に比べて全ての学校でほぼ同額または増収となっています。補助金については、前年度に多額の私立学校施設整備費補助金があった香里中学校・高等学校では減収となりましたが、他の

学校では前年度並みまたは増収となりました。基本金組入額は、特に中学校・高等学校での体育館および付属棟建設工事、香里中学校・高等学校での野球場防球ネット改修工事、メディアセンター（仮称）建設工事および教学施設整備のための第2号基本金、女子中学校・高等学校アリーナ・卓球場空調設備工事、幼稚園新園舎建設工事に関連して組入れを進めています。

法人部勘定では、各学校が法人内で調達した建設事業資金の償還額を繰出金に計上しています。また、特別会計として住宅資金貸付金会計を計上しています。

収支計算書について

この計算書は学校法人会計基準による事業活動収支内訳表の体裁をとりつつも、部門間のみなし配分を避け、内部取引の収支を明らかにする目的で、計算書の体裁および計上方法を一部変更しています。

すなわち、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支それぞれで事業活動収入から事業活動支出を控除するのではなく、事業活動収入全体から事業活動支出全体を控除することとしています。

また、学校法人部門は大学に、新設学部等の開設前の収支は、それぞれの設置校に含めています。各中学校・高等学校は、中学校、高等学校の合計額で、大学附属の小学校、国際学院も独立した部門として表示しています。また、内部取引の各校認識額については繰入金・繰出金に、法人に係る経費の各校分担額は分担金（支出）に計上しています。

表11 2019(令和元)年度 学校別収支計算書

(単位:百万円)

	大学	女子大学	中高	国際中高	香里中高	女子中高	小学校	国際学院	幼稚園	法人部勘定	住宅会計	合計
学生生徒等納付金	32,974	8,917	1,762	1,135	1,264	1,290	536	454	49			48,381
手数料	1,775	330	17	22	30	16	3	3	1			2,197
寄付金	945	81	61	36	17	39	23	7	56			1,265
補助金	2,681	425	488	262	575	400	109	69	20			5,029
受取利息・配当金	219	85	6	3	5	4	2	0	1		14	339
資産売却差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
付随事業・収益事業収入	875	69	0	82	0	0	61	0	1			1,088
雑収入	1,297	139	47	97	77	3	1	2	2			1,665
繰出金	12	7	4	2	3	2	1	1	49	360		441
分担金	130	0	0	0	0	0	0	0	0			130
事業活動収入合計	40,908	10,053	2,385	1,639	1,971	1,754	736	536	179	360	14	60,535
人件費	21,250	4,890	1,490	1,147	1,130	1,075	472	578	52			32,084
教育研究経費	15,058	3,594	747	320	607	416	228	221	81			21,272
管理経費	1,669	862	65	111	73	44	15	35	5			2,879
借入金等利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
資産処分差額	421	29	29	2	12	1	1	0	0			495
徴収不能額等	33	6	0	0	0	0	1	0	0			40
繰入金	62	1	3	101	130	130	0	0	0		14	441
分担金	0	95	11	8	8	8	0	0	0			130
事業活動支出の部合計	38,493	9,477	2,345	1,689	1,960	1,674	717	834	138	0	14	57,341
基本金組入前当年度収支差額	2,415	576	40	△ 50	11	80	19	△ 298	41	360	0	3,194
基本金組入額合計	△ 1,671	△ 1,279	△ 71	△ 9	△ 155	△ 76	△ 2	△ 3	△ 398			△ 3,664
当年度収支差額	744	△ 703	△ 31	△ 59	△ 144	4	17	△ 301	△ 357	360	0	△ 470

中期財政目標および中期財政計画

本法人では、中期財政目標および中期財政計画を定め、これに単年度の予算編成を組み合わせ、財政運営を行い、財政基盤の安定化に努めます。また、中期財政計画の達成状況については、毎年、点検・評価を行い、必要な見直しを行うとともに、次年度の予算編成に繋げていきます。

中期財政目標

本法人では、2025年度までの財政目標を次のとおり設定します。

1) 事業活動収支差額比率

事業収支差額比率は、8%を目標とします。収入の拡大、支出の抑制等により、事業活動収支差額を確保し、将来は10%以上を目指します。

2) 減価償却額の累計額に対する自己資金(減価償却引当特定資産等)の充足率

減価償却額の累計額に対する自己資金の充足率について、80%以上を目標とします。これまで、充足率を高めてきましたが、引き続き向上させ、将来は繰越支出超過額の解消を目指します。

中期財政計画

1) 収支均衡予算の編成

収入の多様化および支出抑制を進め、収支均衡した予算編成を行い、財政目標の達成を目指します。

2) 収入の多様化

- ① 学生生徒等納付金収入については、入学定員どおりの学生、生徒、児童、園児数を見込みます。

② 寄付金収入については、大学の「同志社大学 2025 ALL DOSHISHA 募金」、女子大学の「同志社女子大学サポーターズ募金“ぶどうの樹”」、幼稚園、小学校、中学校、高等学校の父母を対象とした募金を積極的に展開するとともに募金活動の見直し、点検、評価を行い、さらに効果的な募金活動を追求し、寄付金比率3%以上を目指します。

③ 補助金収入については、大学および女子大学を中心に近年の補助金動向を見据え、増収に取組み、補助金比率10%以上を目指します。

④ 付随事業・収益事業収入については、大学および女子大学において、産学連携活動を積極的展開し、受託事業の拡大に繋がります。

⑤ 受取利息・配当金収入については、効率的な資金運用を行い、資金運用計画で定める利回りの確保を目指します。

3) 支出の抑制

① 人件費については、人事制度の継続的な検討、見直しを行うとともに株式会社同志社エンタープライズの活用、業務委託の拡大等を進め、人件費比率について、全国平均以下を維持するように努めます。

② 事業経費については、過年度の執行状況等を勘案し、効果や実績等を勘案して、メリハリのある予算を維持します。

③ 施設設備整備(基本金組入)については、第2号基本金への組入や特定支出準備金への繰入を行い、計画的な整備を推進します。なお、借入は行いません。

表12 2020(令和2)年度以降の収支見通し

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金	48,476	49,475	49,593	49,933	49,985	49,995
手数料	2,277	2,268	2,262	2,257	2,245	2,253
寄付金	768	753	753	753	753	753
補助金	4,926	4,909	4,904	4,899	4,895	4,891
付随事業・収益事業収入	1,113	1,065	1,065	1,065	1,065	1,065
受取利息・配当金	211	268	267	276	276	275
雑収入	1,443	1,284	1,333	1,536	1,439	1,392
事業活動収入合計	59,214	60,022	60,177	60,719	60,658	60,624
人件費	32,257	32,051	32,146	32,472	32,265	32,314
教育研究経費	21,912	22,833	23,164	22,595	22,666	22,691
管理経費	3,115	2,639	2,636	2,637	2,636	2,637
資産処分差額	289	0	0	0	0	0
徴収不能額等	11	1	1	1	1	1
予備費	365	112	113	115	114	114
事業活動支出の部合計	57,949	57,636	58,060	57,820	57,682	57,757
基本金組入前当年度収支差額	1,265	2,386	2,117	2,899	2,976	2,867
基本金組入額合計	△ 3,896	△ 3,751	△ 3,247	△ 3,255	△ 3,232	△ 3,134
当年度収支差額	△ 2,631	△ 1,365	△ 1,130	△ 356	△ 256	△ 267
前年度繰越収支差額	△ 29,880	△ 32,200	△ 33,549	△ 34,679	△ 35,035	△ 35,183
基本金取崩額	311	16	0	0	108	253
翌年度繰越収支差額	△ 32,200	△ 33,549	△ 34,679	△ 35,035	△ 35,183	△ 35,197

資金運用体制の整備

資金運用に関しては、本法人に資金運用委員会を設置し、「資金運用委員会規程」および「資金運用事務取扱細則」に基づき行うこととしています。これまでは安全性、確実性を重視した運用を行ってきましたが、将来に向けた財政基盤の強化のためには、運用収入の拡大は欠かせないとの認識の下、より有利な運用が可能となるよう、2018年度に運用対象に新たな金融商品を加えました。さらに、2019年度には運用助言会社の助言も得ながら、リスク管理体制を整備し、長期的な視点で安定的なリターンを目指した新たな資金運用に実際に着手することが可能となるよう、具体的な検討を進めました。

2年に亘り入念な準備を重ね、2019年度末に、「同志社資金運用

基本方針」を新たに定めました。本方針では、資金運用は、安定的な財政基盤を構築し、建学の精神に基づいた「良心教育」を基軸に教育研究活動を継続的に展開していくため、中長期財政計画に基づく所要の運用収入の確保を目的とすることを明らかにしています。特に、第3号基本金引当特定資産運用収入について運用利回り目標を定め、従来の自家運用に加えて一定範囲内で投資一任契約による委託運用を導入するとともに、資金の運用および管理を適切に行うことができるよう、意思決定プロセスの透明化に配慮した、具体的な運用方法や管理体制等を定めています。

2020年度事業計画

学校法人同志社は、創立以来、建学の精神を高く掲げ、良心を手腕に運用する人物を社会に送り出す努力を続けてきました。教育に係る経済的負担の軽減は、法人内各学校・園(以下「各学校」という。)に関わる国の重要な政策課題で、中でも高等教育の修学支援新制度の発足に伴い、これまでも増して学生ファーストの信条を活かすべく、充実した奨学事業を進めることとなります。大学、女子大学においては引き続き厳格な入学定員管理にも留意しなければなりません。このような環境の下、本法人は今後も夢と希望に溢れる学園環境の整備に邁進し、社会の中で地の塩、世の光となり、混迷する環境を率先して切り拓いていく原動力となる人物の養成に努めます。

2020年度に法人及び各学校が実施する主な事業を説明します。

教学組織

同志社女子大学では、収容定員増加により、安定的な運営を継続的に行う基盤づくりを進めます。また、大学院看護学専攻看護学専攻博士課程(後期)を開設し、さらなる研究教育の高度化を推進します。

教育研究

学校法人同志社の特色は、幼稚園から大学までの一貫教育体制を有することに加えて、各学校が同一の建学の精神と教育理念を共有し、同じ目的に向かって教育研究活動を展開しているところにあります。各学校が、建学の精神に基づき、キリスト教主義、国際主義、自由主義を教育理念とする教育を、学生・生徒・児童・園児それぞれの発達段階に即して実践し、良心を手腕に運用する人物を養成することが同志社の目的であり、使命です。

法人では、一貫教育探求センターが各学校の英知を集結し連携を図りながら、教育効果向上のための各種研修会の開催、教員の自主的な研究会への支援、課外活動・スポーツ支援を含む指導・顕彰制度の充実、各学校が所管する各種留学制度の連携、文部科学省が実施する教育事業への申請の支援、法人広報の強化などに取り組みます。

同志社大学では、①学部・研究科、教育支援機構及び高等研究教育院の連携を深め、グローバル・リソース・マネジメント(GRM)、Community 5.0-AI・データサイエンス副専攻プログラム、ALL DOSHISHA教育推進プログラム、新島塾といった、特色ある各種教育プログラムの開発及び実施を進めます。②企業との連携が研究及び教育の深化には必要不可欠との認識の下、いくつかの企業との「組織」対「組織」の連携スキームの強化を進めます。③同志社大学チューベンゲンEUキャンパスにおける教育研究を充実させるため、学生、教員、職員を派遣します。

同志社女子大学では、大学、企業、医療機関、福祉施設、官公庁といった多方面に渡る機関との連携に係る協定締結に基づき、特色ある教育研究事業を展開します。また、授業支援システムの機能を最大限に活用して、レポート、小テスト、課題などの学生へのフィードバックについて強化を図り、さらに授業アンケートについても授業支援システムを利用することにより結果開示の迅速化を図ります。

学生・生徒・児童・園児の支援

同志社大学及び同志社女子大学では、国の「高等教育の修学支援新制度」が実施される中、2019年度までに準備を進めた新たな奨学金制度の運用を開始します。

同志社女子大学では、両キャンパスに障がい学生サポートセンターを新たに設置するほか、京田辺キャンパスで建設事業を進めてきた「いづみ寮」の供用を開始します。

同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校、同志社小学校、同志社国際学院、同志社幼稚園では、生徒・児童・園児が安心して勉学に専念できるよう、修学支援のための奨学金制度を継続します。

学生・生徒・児童・園児の受け入れ

18歳人口は2018年に118万人(100%)であり、2030年に101万人(85.6%)となります。12年後に大学が影響を受ける少子化問題に小学校は現在直面しています。2018年生まれの人口(2036年に18歳となる大学受験者)は87万人(73.7%)です。このように、今後、受験者の獲得が年を追って厳しくなる環境の下で、各学校が積極的に取り組んでいる合同学校説明会あるいは個別の学校説明会に対し、法人として、同志社一貫教育委員会の下に設置された実行部会及び同志社一貫教育探求センターができる限りの支援を行います。

同志社大学及び同志社女子大学では、建学の精神及び教育理念の具現化を目指し、個性ある人物を養成するべく大学入学者選抜の多様化を推進するという従来の方針を踏襲するため、大学入学共通テストの活用に取り組みます。

人事厚生

法人では、各学校の人事計画に基づき、以下の人員数(専任教職員)を基礎として教職員に係る人件費を計上し、各学校の運営にあたります。

	教員			職員		
	2019年度	退職	採用	2019年度	退職	採用
同志社大学	642	△30	+30	642	350	△9 +7
同志社女子大学	125	△8	+7	124	77	- +1
同志社中学校・高等学校	87	△2	+2	87	11	- -
同志社香里中学校・高等学校	68	△3	+2	67	8	- -
同志社女子中学校・高等学校	67	-	-	67	9	- -
同志社国際中学校・高等学校	55	△4	+4	55	7	- -
同志社小学校	27	-	-	27	2	- -
同志社国際学院	17	-	7	24	2	- -
同志社幼稚園	4	-	-	4	-	- -

(単位:人)

施設設備

1) キャンパス整備

同志社大学では、外国人と日本人の混住環境と寮内での教育プログラム実現を目指した新学生寮(教育寮)及び耐震化対策の一環としての致遠館の建設工事を進めます。また、今出川キャンパスでは寒梅館の空調設備改修工事、寧静館の一部事務室移転に係る弘風館改修工事及び有終館西側塀改修工事などを行います。京田辺キャンパスではトイレ改修工事、香知館の空調設備更新工事並びに体育施設更新としてラグビー場人工芝張替え及びテニスコート増設などを行います。

同志社女子大学では、「キャンパス営繕計画」に基づき、施設設備の安全性向上を最重要課題として、今出川キャンパスのブロック塀と体育館特定天井に対して対策を講じます。また、経年劣化対応として、今出川キャンパスでは図書館の空調設備更新及び外壁改修、京田辺キャンパスでは各所の空調設備更新及びトイレ改修を進めます。

同志社中学校・高等学校では、南体育館及び付属棟建設工事を進めます。同志社香里中学校・高等学校では、メディアセンター(仮称)建設工事を進めます。

同志社国際学院では、ICTシステムを更新します。同志社幼稚園では、新園舎での活動を開始するにあたり、警備・清掃・施設管理等に係る新たな運営方法を構築します。

2) 大規模地震等防災対応

同志社大学では、2019年度中に整備した安否確認システムを活用し、秋学期に今出川キャンパスで全学防災訓練を実施します。

同志社女子大学では、2019年度に実施した全学避難訓練から得た課題を生かし、両キャンパスでの同時実施、地震による施設設備の倒壊及び火災や要救助者が発生した場合の訓練、避難所設置・運営等の要素を加えた全学避難訓練を実施します。

同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校、同志社小学校、同志社国際学院、同志社幼稚園では、従来から行ってきた全校生徒、児童、園児を対象とした避難訓練を実施すると同時に、大規模災害発生時の備品・備蓄品の充実に注力します。

財政

法人では、中期財政目標及び中期財政計画を定め、これに単年度の予算編成を組み合わせて財政運営を行い、財政基盤の安定化を図ります。また、中期財政計画の達成状況について毎年、点検・評価を行い、必要な見直しを行うことにより次年度の予算編成に繋げます。

1) 2020年度財政目標

財政目標は、中長期財政計画において定める事業活動収支差額比率と減価償却額の累計額に対する自己資金の充足率の達成を目指し、2020年度では事業活動収支差額比率は8%以上、また、減価償却額の累計額に対する自己資金の充足率については、70%以上を目標とします。2020年度予算における事業活動収支差額比率は目標どおりとはなっていませんが、予算執行において収入の多様化及び支出の抑制を更に進め、財政目標の達成を目指します。

2) 2020年度予算

(1) 収入の多様化

① 学生生徒等納付金については、入学定員どりの学生、生徒、児童、園児数を見込みます。同志社大学においては、2020年度入学生の学費のうち、授業料について増額改定を行います。

② 寄付金については、「同志社大学 2025 ALL DOSHISHA募金」、「同志社女子大学サポーターズ募金“ぶどうの樹”」、高等学校、中学校、小学校、幼稚園の父母を対象とした募金を積極的に展開します。

③ 補助金については、同志社大学及び同志社女子大学の私立大学等経常費補助金及び高等学校等の運営費補助金等について、補助金の動向を勘案し計上します。

④ 付随事業・収益事業収入については、特に同志社大学において産学連携活動をより積極的に展開するものとして、受託事業収入の増収を図ります。

⑤ 受取利息・配当金については、資金運用計画に基づく効率的な資金運用を行うことを旨としつつ、予算段階においては確実に収入が見込める額を計上します。

(2) 支出の抑制

① 人件費については、各学校の人事計画に基づく所要額を計上します。

② 事業費については、効果や実績等を勘案の上、各学校の教育研究推進に必要な不可欠となる事業項目を厳選の上、計上します。

③ 将来の施設設備整備に向け、同志社大学、同志社女子大学及び同志社香里中学校・高等学校においては、年次計画に基づく第2号基本金への組入を行います。

記念事業

法人では、「同志社創立150周年記念事業委員会」の下、『同志社百五十年史』刊行に向けて編纂事業に本格的に着手するほか、記念事業の企画・立案を進めます。

以上

1875(明治8)年 11月29日	官許「同志社英学校」を開校 新島襄初代社長に就任	1951(昭和26)年 3月	[大学]教養学部解散(1948年4月発足)
1876(明治9)年 9月	今出川校地(相国寺門前の薩摩藩邸跡)に 校舎、食堂を建て寺町から移る	9月	香里学園を合併し、香里中学校、同高等学校を開校
	10月	1953(昭和28)年 4月	[大学]大学院博士課程開設
1877(明治10)年 4月	同志社分校女紅場を開設	1954(昭和29)年 4月	[大学]短期大学部を発展的に解消、大学2部(4年制) (文・法・経済・商・工各学部)開設
9月	女紅場を同志社女学校と改称	1955(昭和30)年 4月	[大学]工学研究科修士課程開設
1883(明治16)年 2月	「同志社社則」を制定	1967(昭和42)年 4月	[女子大学]文学研究科修士課程開設
1884(明治17)年 4月	新島、2度目の海外旅行に出発(翌年12月帰国)	1968(昭和43)年 4月	[女子大学]家政学研究科修士課程開設
9月	同志社最初の煉瓦建築、彰栄館竣工 (国の重要文化財)	1975(昭和50)年	創立100周年を迎え、記念事業を行う
1886(明治19)年 6月	新礼拝堂(チャペル)竣工(国の重要文化財)	4月	[女子大学]文学研究科博士後期課程開設
1887(明治20)年 11月	書籍館(現・有終館)開館(国の重要文化財)	1976(昭和51)年 3月	商業高等学校廃校
	同志社病院・京都看病婦学校の開院、開校式	1980(昭和55)年 4月	国際高等学校開校
1888(明治21)年 11月	「同志社大学設立の旨意」を 全国の主要雑誌・新聞に発表	1986(昭和61)年 4月	田辺校地(現・京田辺校地)開校 大学・女子大学の授業開始 [女子大学]短期大学部開設
1890(明治23)年 1月23日	新島、静養先の神奈川大磯にて永眠(46歳)	1988(昭和63)年 4月	国際中学校開校
7月	アメリカの実業家J.N.ハリスの10万ドルの 寄付によるハリス理化学館竣工(国の重要文化財)	1989(平成元)年 4月	[女子大学]学芸学部日本語日本文学科開設
9月	ハリス理化学館開校	1991(平成3)年 4月	[大学]アメリカ研究科開設
1891(明治24)年 9月	政法学校開校	1994(平成6)年 4月	[大学]工学部、及び工学研究科、 理工学研究所を田辺校地(現・京田辺校地)に統合移転
1892(明治25)年 6月	[女学校]本科を普通科、高等科を 専門科(師範科、文学科、神学科)に改める	1995(平成7)年 4月	[大学]総合政策科学研究科開設
1893(明治26)年 10月	同志社徽章(校章)を制定	1997(平成9)年 4月	[大学]昼夜開講制を実施
1894(明治27)年 1月	神学館(現・クラーク記念館) 開館式(国の重要文化財)	1999(平成11)年 4月	[大学]留学生別科開設
1896(明治29)年 4月	普通学校を同志社高等普通学校と改称し、 新たに同志社尋常中学校を開校	2000(平成12)年	創立125周年を迎え記念事業を行う
1897(明治30)年 3月	M.F.デントン、出町幼稚園 (現・同志社幼稚園)を開園	4月	[女子大学]現代社会学部開設、短期大学部募集停止
1900(明治33)年	出町幼稚園を今出川幼稚園と改称	2002(平成14)年 4月	[女子大学]学芸学部情報メディア学科開設 [香里中学]共学化
1901(明治34)年 3月	[女学校]普通科を高等普通部と改め、 新たに専門部を設置	2004(平成16)年 4月	[大学]政策学部開設 工学部に情報システムデザイン学科、環境システム学科開設 司法研究科(法科大学院)開設 ビジネス研究科(ビジネススクール)開設
1904(明治37)年 4月	専門学校令による神学校と専門学校を開校 政法学校廃校	2005(平成17)年	創立130周年を迎え記念事業を行う
1906(明治39)年 4月	同志社病院・京都看病婦学校閉鎖 ハリス理化学館廃校	4月	[大学]文学部・文学研究科を再編して 社会学部・社会学研究科開設 文化情報学部開設
1908(明治41)年	同志社カレッジソングができる	2006(平成18)年 4月	[女子大学]薬学部開設
1912(明治45)年 4月	専門学校令による同志社大学 (予科、神学部、政治経済学部、英文科)、 女学校専門部(英文科、家政科)を開校	2007(平成19)年 4月	同志社小学校開校
1920(大正9)年 4月	大学令による同志社大学 (文学部、法学部、大学院、予科)の開校	[大学]文化情報学研究科開設 [女子大学]学芸学部国際教養学科開設	
1922(大正11)年 4月	専門学校令による大学を専門学校 (神学部、英語師範部、高等商業部、 政治経済部)として再編成	2008(平成20)年 4月	[大学]生命医科学部開設、スポーツ健康科学 部開設、工学部を再編し理工学部開設、 理工学部に数理システム学科開設、生命医科学研究科開設
1928(昭和3)年 1月	[女学校]普通学部を女学校高等女学部と改称	2009(平成21)年 4月	[大学]心理学部・心理学研究科開設 [女子大学]表象化学部開設
1929(昭和4)年 4月	[専門学校]高等商業部を岩倉に移転	2010(平成22)年	創立135周年を迎え記念事業を行う
1930(昭和5)年 6月	[女学校]専門部を女子専門学校と改称	4月	[大学]スポーツ健康科学研究科開設、 グローバル・スタディーズ研究科開設
9月	[女学校]普通学部を高等女学部と改称	[中高]中学校・高等学校統合	
12月	[専門学校]高等商業部を高等商業学校と改称	2011(平成23)年 4月	[大学]グローバル・コミュニケーション学部開設 同志社国際学院開校
1943(昭和18)年 4月	中学校令による中学校開校	2012(平成24)年 4月	[大学]脳科学研究科開設 工学研究科を理工学研究科と改称
1944(昭和19)年 4月	工業専門学校 (電気通信科、機械科、化学工業科)開校	[女子大学]薬学研究科開設	
1947(昭和22)年 4月	新学制により新制中学校、女子中学校発足	2013(平成25)年 4月	[大学]グローバル地域文化学部開設 [女子大学]音楽専攻科開設
1948(昭和23)年 4月	新制大学(神学部、文学部、法学部、経済学部) 新制高等学校、新制定時制商業高等学校、 新制女子高等学校を設置	2014(平成26)年 4月	[大学]ビジネス研究科グローバル経営研究専攻 修士課程開設
1949(昭和24)年 4月	商学部と工学部を新設し、大学は六学部となる 女子大学(学芸学部)開校 高等学校が岩倉校地へ移転	2015(平成27)年	創立140周年を迎え記念事業を行う
1950(昭和25)年 4月	[大学]大学院修士課程 (神・文・法・経済・商各研究科)を開設 [大学]短期大学部(夜間2年制) (英語・商経・工各学科)開設	4月	[女子大学]看護学部開設
		2017(平成29)年 8月	[女子大学]看護学研究科開設
		9月	[大学]留学生別科廃止
		2020(令和2)年 4月	[大学]アメリカ研究科廃止 [幼稚園]移転

(2020年4月現在)

